

# 経済科学通信

## 総特集 現代の経済科学運動

- 今日の経済学教育の課題 ..... 森岡 孝二 ..... 1
- 『日本資本主義研究会』の経験と教訓 ..... 重森 曜 ..... 8
- 経済学研究と労働者教育 ..... 梅沢 邦夫 ..... 10
- 古典の学習と価値観創造への試行錯誤  
= 京大C E研究会連合の一年の歩み = ..... 福田 利之 ..... 12
- 経済学学習における自主編成と共同  
学習カリキュラムについて ..... 池上 懇 ..... 18
- 院生の研究と教育活動 ..... 加藤 一郎 ..... 21
- 東京基礎研の歴史・現状・課題 ..... 萩野 喜弘 ..... 26
- 教育系大学院における自主ゼミ活動の発展 ..... 岩田 年浩 ..... 31

第  
4  
号

経済学基礎理論研究所 1973-I





# 今日の経済学教育の課題

森岡考二

## 1 経済学教育をめぐる今日の情勢

今日の激動する内外の社会経済情勢のなかで、国民の経済学にたいする要求はかつてなく高まっている。ベトナム戦争と安保・沖縄問題、ドル危機と円切上げ、「合理化」と産業再編成、低賃金と高物価、公害と労働災害など、さまざまな問題をつうじて多数の労働者が科学的経済学としてのマルクス主義への関心を強め、マルクス主義経済学への大量の接近と同化がかつてない規模で開始されている。

対米従属的な日本の国家独占資本主義による種々の経済的、思想的手段を動員したはげしい産業再編成と「合理化」のもとでの労働運動は、あらゆる産業部門において、その労働条件と労働内容についての科学的、専門的調査・研究にうらづけられた活動とたたかいを要求されている。公害や物価騰貴などの社会的災害から、国民のいのちとくらしを守るためにの住民運動、自治体運動、消費者運動も、それらのたたかいの理論的指針をますます多く経済学に求めてきている。経済学研究のさまざまな現代的課題もまたこれらのたたかいのなかから提起されている。

他方、政府・財界による「経済学」を利用した思想攻撃も強まっている。政府機関のあらゆる白書は、現状のむき出しの弁護論や根拠のない約束ごとで人びとをあざむくための非科学的「経済学」でうずめられ、マスコミや無数の出版物がそれらの反動思想を援護している。労働者階級の組織化をのろい、マルクス主義に敵対する雑多な無政府主義的思潮が、商業的な新聞、雑誌、各種出版物によって培養されている。また、学校教育においては、中高の社会科、政治・経済の教科書は、反動的、国家主義的にねじ

まげられ、大学の経済学教育も講座制の近代主義的再編のなかで、科学に必要な系統制と組織性を解体されつつある。政府の大学改革構想も、大学におけるマルクス主義の窒息死をせまっている。そして財界は、企業内教育と学校教育を結びつける国民の「生涯教育」体制の確立をうちだして、軍国主義的、帝国主義的思想動員のための新たな大がかりな攻撃を準備している。

このようななかで、労働者、国民の科学的経済学にたいする期待と要求にこたえ、民主主義的経済学の学習と研究を普及し、これを創造的に発展させていくためには、現代の歴史的、社会的諸条件にふさわしい経済学教育の科学的方法をうちたてていくことがどうしても必要になっている。

労働者階級の世界観とその解放の理論を科学的に表明しているマルクス主義の、そしてその支柱としての科学的経済学の普及と発展は、労働者階級の利益と期待に合致して、労働者階級のたたかう隊列と歩みをともにして、力強く確かなものとなることができる。わが国におけるマルクス主義経済学の研究と創造も、労働者階級の成長とともに発展させられてきた。マルクスの経済学説の日本資本主義分析への具体的創造的適用の古典的見本とされている野呂栄太郎の『日本資本主義発達史』その他の業績は、戦前の日本の労働者階級がその青春の苦闘のうちにつかみとった貴重な果実であった。また、河上肇のマルクス主義経済学研究は、大学の枠をこえて、労働者大衆と結びつくことによって、その高度な科学性と大衆的影響力を確実にすことができたし、そうすることによって、大学の中に「労働者、国民に

根をおろした科学的思想」をもたらす条件をより大きく準備した。

第二次大戦後のわが国におけるマルクス主義経済学の研究がこのような伝統を継承し発展させてきていることはいうまでもない。大学の経済学研究者の少なき部分が、国民のなかに広くはいって経済学を普及し、また調査研究をすすめてきたし、大学の外の労働運動や民主運動のなかからも、経済学の研究・調査活動にたずさわる高い理論水準をそなえた専門家たちが生みだされてきた。全国的な労働者教育組織とその学習運動に全国各地で多数の大学研究者が参加し、経済学研究と労働・住民運動の双方の発展に大きく寄与してきた。全国規模の労働組合組織の教育研究活動においても、研究者と労働者の相互交流が開始され新しい集団研究が両者の共同参加のもとにすすめられようになってきた。

しかし、現代の日本の民主運動、労働運動の発展段階とそれらがかかえている課題の大きさにてらして、これら経済学の教育・研究活動はなお多くの不十分さと欠陥をもっていることも否定できない。労働者、住民の学習運動のなかでは講師集団の絶対的不足が痛感されている。学生の経済学教育の組織・運動・カリキュラム等についての集団的理論化の努力は大きく立遅れている。研究者の集団化、研究の共同化、理論の総合化は、マルクス主義経済学の性格および研究の対象と課題そのものが要求する形には程遠い規模でしか試みられていない。大学における経済学教育と労働者の学習運動における経済学教育は、経験交流的次元においても十分に結びつけられてこなかったし、経済学における教育と研究の国民的、社会的結合のあり方についても十分な省察が加えられていない。要するに、経済学における教育問題——今日の経済学教育の課題とあり方——こそ、今日、国民諸階層のなかへ広く科学的経済学を普及

し、それをつうじて経済学の眞の創造的発展をかちとっていくために、問い合わせ、検討されるべき問題であるといえよう。

## 2 経済学基礎理論研究所と経済学教育

経済学基礎理論研究所（以下基礎研または研究所と略記）の活動の中心問題は、設立以来ずっと経済学教育のあり方におかれてきた。最近基礎研が編集・出版した『現代日本経済入門』（汐文社、1972年）の「あとがき」には、同研究所の歴史がつぎのようにまとめられている。

「わたしたちの研究所——経済学基礎理論研究所——の前進である経済学基礎理論研究会が誕生したのは1965年のことです。

最初のメンバーはたったの四人ですが、一人は大学機関の教育労働者、三人はこれから経済学をはじめようという文学部出身の学生でした。彼らの共通の関心は、労働者の利益と合致する科学的経済学を(1)創造し、(2)普及し、かつ、(3)研究教育労働者を養成するにはどうすればよいか、ということです。

なぜなら、当時、新安保体制のもとで、経済学研究者の養成機関である大学院は日1万円たらずの奨学金というきわめて劣悪な環境におかれ、しかも、これにつけ込んで、アメリカや日本の財團が産学協同によって経済学研究のなかに政府、独占の御用学問をもちこみ、多くの真面目な経済学徒にとっては、経済学は魅力のない分野のようにみえてきていたからです。このことは科学的な経済学を志向する研究者の数を減少させ、ひいては、科学的経済学の研究水準をおとし、普及活動を停滞させる結果をもたらすわけです。その結果、ますます経済学研究者の数が減り、科学的経済学の思想的影響力がさらに低下するという悪循環を招きかねませんでした。この悪循環をどこでたち切るかにわたしたちの主な関心は向けられたのです。

科学的経済学を魅力あるものとし、経済学研究をめざす学徒をふるいたたせる第一の前提是、労働者のたたかいとその現実的課題から、鋭い問題意識、生々とした直感をよりおこす契機を研究体制のなかに導入することである、という点について、わたしたちはすぐに合意しました。なぜなら、日本の経済学研究においてすぐれた業績とされているものが例外なく、その当時の日本の労働者階級の歴史的課題にこたえるものであったことはあきらかであったからであり、野呂栄太郎の日本資本主義発達史をはじめ、戦後の井上、宇佐美両氏のものなども文字どおり日本資本主義の危機のなかで生みだされた労作であったからです。

したがって、わたしたちの基礎理論研究会は、日本の労働者の学習組織である京都労働者学習協議会の京大支部として発足し、最初の仕事は、労働者と知識人の共同学習会を組織するところからはじめられました。」

「労働者学習のなかから研究創造のエネルギーを汲みとり、発展させる方向がうちだされてくるなかで、研究者養成の仕事が大きな課題としてうかび上がってきました。そして学習会の環をひろげてゆけばゆくほど、実に多くの人が、労働者階級の立場に立つ科学的経済学を研究したいと願い、劣悪な条件のなかでつよい学習意欲を持続している、という事実に触れてゆくことになりました。とくに私学、経済学部のない国立大学などで劣悪な学習条件にもかかわらず、研究への意欲をもちつづけている仲間や、就職した体験のなかから、新しい研究分野の開拓を求めて学習する仲間があつまってきた。学習上の何の保障があるわけではありませんが、アルバイトをあっせんしあい、『資本論』を学習し、学習協で学び、英語やドイツ語を学びあって、共同研究の基盤を懸命につくりあげました。学園『紛争』や『大学

の危機』がさわがれ、教員などから理論を指導してもらう余裕がない時期でも、わたしたちの共同研究は絶えたことがありません。」

ここには基礎研の出発点からの活動とその性格が生々と語られている。「労働運動、住民運動に深く根をおろした経済学基礎理論の研究、創造、普及、発展をはかる」という研究所の目的を、新しい規約の第二条はつぎのように定式化している。

(1)「労働者学習協議会」「自治体問題研究所」などの諸組織と結びつき、労働者学習の普及と発展をはかるとともに、そこからたえず新鮮な問題を汲み上げる。

(2)所員一人ひとりの研究を尊重し、マルクス主義の古典を基礎にした共同学習及び研究条件の向上、民主化のたたかいを通じて民主的研究者の集団的養成をはかる。

(3)広範な民主的研究者の結集をはかりつつ、共同研究体制の確立をつうじて、マルクス主義経済学の創造的発展をめざす。

前述の「あとがき」とこの「目的」に明瞭に語られているように、経済学基礎理論研究所の基本的理念は、労働者教育と研究者養成という経済学教育の二大分野を統一して共同研究を発展させていくことにある。このような目的に賛同して現在研究所に参加してきているメンバーは、(1)すでに大学研究機関に職をおいている研究教育労働者、(2)大学院生(3)大学を卒業してあるいは大学の高学年で専門的研究者への道を志さしている人たち、(4)学生、(5)労働組合や職場に根をおきながら経済学の講師、書き手になろうとする労働者、の五つの階層からなっている。これら五つの参加層を結びつけ統一しているものは、経済学の社会的、集団的教育過程それ自体である。

### 3 経済学の社会的教育過程をのうじての研究の総合化と共同化

労働者教育へ参加することの経済学研究者にとっての意義の一つは、そこに実践的課題をみたいだし、そこから新鮮な現実の具体的諸問題に密着した意識と理論的示唆を汲みとつくることにある。だが、労働者教育への参加の意義は、それ自体が研究創造のための各自の理論的、実践的エネルギーの源泉となることによどらず、研究の集団化と共同化を促進する原動力となることにもある。労働者が経済学に求めているものは、それが直接的には賃金の問題であれ何であれ、労働者の経済生活全体の仕組の理解であり、現代の資本主義の全体像の把握である。そこでは研究者は自己の専門の強みを發揮することはできても「専門」のせまい枠にとじこもることは許されない。彼は、問われている問題について、現代の資本主義のなかでの理論的、現実的位置づけを与えられない場合には、彼はその問題の所在と性質について労働者に教わらなければならないし、他の仲間の研究者の助けを求むなければならぬ。そして彼の研究は部分的で、一面的で、断片的であることを知らされる。

労働者の経済学学習は、そこに参加する研究者に基礎理論と現実的具体的諸課題とを分離することを許さない。もし彼が『資本論』について講義し、その叙述にならって利潤や賃金をマルクであらわし、労働日を14時間あるいは12時間と仮定し、19世紀のイギリスの工場制度について語るだけなら、もし彼がシーニアの「最終1時間説」について批判でき、「生産性基準」や「支払能力論」について具体的に批判できないなら、彼の経済学は聴衆をとらえることはできず、彼は現代の日本の工場制度について、資本家の最新の搾取方式について、労働者から教わらなければならない。だが、またたとえば彼がドル危機について、国際通貨制度について、貨幣、金の問題にふれずに述べるなら、彼は労働者か

ら私の知りたいのは金と貨幣の関係だとたずねられるかもしれない。そこでは現実の具体的関心が理論的根本問題そのものである。このようにみると、経済学研究者の労働者教育への参加は、個々の参加者の研究の総合化を要求し、その基礎理論と現実的具体的諸課題の研究との集団的結合を要求し、そうして共同研究を促進する条件をつくりだすものとなる。それは基礎研における共同研究の発展を促がしてきた条件の一つでもある。

今日、経済学の共同研究が多面的な形で可能となりまた現実に生みだされつつあるいま一つの条件は、経済学徒、研究者自身が社会のなかでおかれている客観的存在そのもののなかにある。そしてこのことは経済学の分野だけにかぎられず他のあらゆる科学領域に共通している。

現代の国家独占資本主義のもとで進行している生産の社会化と科学・技術の急速な進歩は産業と行政の諸分野に高度の知的能力をもつた専門的労働者を大量に生みだしてきた。こうした過程は、一方では、直接的労働の肉体労働的性格を、高度の知的能力をともなう精神労働にますます近づけていくとともに、他方では、科学・技術にたずさわる知識人、専門家を急速にプロレタリアートのメンバーに加えていっている。これはエンゲルスのいう「精神労働プロレタリアート」の現代における集団的登場であり、国民の教育要求の高度化もこのことを基礎においている。こうした事情は、わが国の最近の高等教育機関在学者数が同世代の国民の25%，約170万人に達し、そのうち大学院生だけについてみれば、約4万人に及んでおり、しかも、これらの高等教育機関の終了者の90%以上が自分の労働力を売って生活する雇用労働者として就業していることのうちにもっともよく反映されている。彼らが、差別や貧困や無権利からの自己の解放のための集団的運動にたちあがり、

そのための自治組織を生みだし、それとともに選別と競争のシステムに反対して教育・研究を自主的に集団化し共同化しようとするのは、彼らの生活条件と教育条件の集団的性格そのものに起因している。他方、こうした条件は教育・研究における相互批判と相互教育の場をつくりだすことによって、教師集団の目的意識的集団化を、そして教師集団を含む共同研究体制の確立を促す要因ともなる。教育過程の社会的集団的性格の高度化に対応して、研究の集団化、共同化が進行するなかで教師だけが1人ただ一方的に命令し指揮するだけであるならば、社会の生産過程において資本家がますますよけい者となっているように彼もよけい者となるであろうし、そうでなければ、資本家が労働者を手工業時代の徒弟につれもどそうとするように、時代錯誤的な手工業的研究工場の親方にとどまりつづけるであろう。個々の教師の研究の総合化のためにも、教育と研究の統一された共同研究の発展のためにも、研究者としての養成過程にある若い研究者集団と理論的蓄積に富んだ教師の研究者集団との研究における民主的共同がいま強く求められている。

基礎研において共同研究の発展を促進してきたいま一つの条件も、研究所のメンバーが、彼ら自身の教育条件と教育要求にしたがって物質的、思想的に結合し、団結してきたことにある。これまで研究所に加わってきたメンバーの多くは、理論的指導を得られる教師もたず、研究に必要な図書や資料の社会的利用の場を制約され、家からの仕送りもなく家庭教師や塾の講師や夜警や配達労働などきびしいアルバイトに追われ、研究と生活の両面で劣悪で苛酷な差別された条件のもとにおかれてきた人たちである。彼らは個々ばらばらな状態から多くの仲間を知ることによって、自分たちが例外的な存在ではなく、共通の境遇をもった一つの社会集団を形成している

ことを自覚した。彼らは現在の生活がプロレタリア的であるだけでなく、彼らの少くない部分はその出身からして直接に労働者や農民の子弟である。こうした劣悪な条件のなかでも、否むしろそうであるからこそ、労働者の利益と合致する科学的経済学の発展のために、貧乏による貧乏人の経済学の発展のために、人一倍研究への意欲と熱意をもちつづけている人たちが、研究者として成長するために、彼ら相互の間で集団的に教育機会と教育条件をつくりだそうとするのはまったく自然なことである。基礎研における共同研究がたんに学習や討論や発表の共同化にとどまらず、研究に必要な図書、文献、資料等の共同的収集と共同利用、さらにアルバイトの斡旋や講座開設や論文執筆をつうじての研究資金の蓄積など研究の物質的不均等発展を緩和するための生活の共同化までも含むようになってきたということも、研究の準備過程にある研究者としての客観的な教育条件と教育要求によって規定されている。そしてこのなかから育っていく研究者は、彼らがどのような社会的施設に職をもとうとも、共同研究を守り育てる民主的教師集団として、経済学の教育・研究活動をつづけていくであろう。

労働者の教育をとりだしても、学生・院生の教育に目をむけても、経済学の社会的教育過程は、経済学の教育と研究の総合化・共同化を強く要求している。全国の多数のマルクス主義経済学の研究者たちが、こうした経済学の教育をつうじて結びつき交流を深めていくことこそ、今日の経済学教育の課題である。

#### 4 経済学の教育・研究における横軸と縦軸

大学の経済系学部における経済学の教育は、講座、学科目の数、教師の数だけの専門的教科に細分されて、教科の配列のなかに1個の科学としての系統制と体系性を見い出すことはおよそ困難となっている。

集団学習を可能とする教育・研究の基礎単位としてのゼミナール制度や学生の自主的研究会活動があつてはじめてこの無政府状態に一つの秩序が与えられている。個々の専門的教科の全体が一つの有機的統一体として現実の資本主義社会の全体像の把握と資本主義の一般理論の豊富化を助けるのではなくて、逆に、出発点にある認識上の混沌を拡大し永久化することを手伝っているなら、その専門的教科は、それ自体どんなに精緻なものであっても、経済学の教育目的にとっては否定的な意義しかもちえない。

個別的具体的課題の考察と一般的基礎的理論の考察とは有機的組織体としての教育の場においては統一されなければならない。このことは、教育課程の一環として、ある集団が現実の具体的課題を設定し、それを調査研究しようとする場合にもっともよくあらわれる。彼らは基礎理論におけるある程度までの共通の認識がなければ、具体的課題の調査活動そのものを開始できず、もしそのまま調査が行なわれたとしてもそれによって得られたデータの全体は理論的加工にたえられないものとならざるを得ない。自然科学の諸分野においてはまったく自明のこうした科学研究上の基本的属性は、経済学、とくに大学教育の場における経済学にあってはほとんど顧りみられていない。自然諸科学が自然界の生成、発展、消滅の歴史をあとづけ、自然の複雑な諸現象を内的連関、連鎖、相互作用において本質的に把握しうるよう、社会科学、経済学が、経済的社会構成体の生成、発展、消滅の歴史をあとづけ、経済社会の複雑な諸現象を内的連関、連鎖、相互作用において本質的に把握しうるとすれば、自然諸科学と経済学との性格の相異を理由に、経済学の対象の諸現象の全体像の把握と、それを構成する諸側面の個々の専門的研究の切斷を正当化し、基礎理論についての共通の認識の放棄をせまり、集団的研究・調査、創造活

動の不可能性を説くことはけっして許されないことがある。今日、経済学を魅力のない分野と多くの学生に思はせている理由の一半はここにあるといえよう。大学を卒業してもなお経済学への熱意を失なわず、さまざまな社会分野で経済学の教育に、研究に、調査活動に参加しうる経済学徒を養成するためには、— これこそ今日の大学における経済学教育に強く求められているものであるが — まず経済学を学生にとって魅力あるものとすることからはじめなければならない。

科学的な立場に立つ経済学教育においては科学研究の総合性に対立する偏狭さと閉鎖性と一面性は否定される。経済学において共同研究を発展させるうえでこのことはとくに重要である。アカデミズムのなかにあって「共同研究」と呼ばれているもの多くは、研究指導上の特権的地位にある教授が、その指導下の研究者たちに教授個人の研究課題と問題意識にしたがって半ば強制的にテーマを割振る講座制的「共同研究」や、あるいは、集団の個々人がお互いに相手の研究について何も知らず、研究全体のなかで自分の研究がしめる位置や役割をつかめず、ただ各自がめいめい個別の専門テーマの研究に埋没し、それらの全体は少数の有力な研究者によって当初に定められた実用的目的にしたがって統合される近代主義的「共同研究」のどちらかである。ここでは研究集団相互の民主主義的関係は否定され、個別研究相互の内的連関と全体の総合性は不間にされたままである。共同研究に不可欠なこれらの要素が保障されるためには、集団の構成員の自主的問題意識と理論的関心が最大限に尊重され、同時に、研究参加者のねばり強い集団的努力によって基礎理論と一般理論についての共通の基盤と水準を確保する必要がある。

基礎研における共同研究もその構成員が相互にこ

これらの点を強く自覚し配慮しあうなかから発展してきた。マルクス主義の古典を中心とした共同学習＝経済学の基礎理論の共同研究は基礎研の共同研究における横軸であり、研究参加者の個々人の個人テーマの明確化＝具体的現実的課題の設定とその集団的検討は基礎研の共同研究における縦軸である。共同研究の参加者が、基礎理論の共同学習を土台として研究基盤の理論的、思想的、方法的統一をはかり、彼らがそれぞれ多様な具体的現実的テーマをもってその専門的知識と実証材料を集団の共有財産とするなら、そこでは対象とされる諸現象の全体像の把握と個別的諸側面の解明が相互充実的に結合され、研究全体の総合化とともに個々の専門的研究の客観化および全体的関連の明確化の道が開らてくる。それら二つの軸の組合せのもとに研究をすすめることは共同研究を構成する集団にとっても個々人にとっても、科学認識の深化と発展の法則に合致している。基礎理論の学習は、各人の経済学知識を確かめ、経済学における思想、理論闘争の歴史を確かめ、その研究の礎石をかため裾野を広げ、新たな研究領域への接近と旅立の方途を与える。具体的現実的研究課題としての個人テーマの設定は、頑固な事実から出発するという唯物論の見地を意味するだけでなく無限に広がる複雑な研究対象のなかから各人の研究の入口を選び出し、各自の研究に具体的目標と意義を与え、その領域を一步一步わがものとし、そして全体の研究に新しい発見と豊富な知的材料をつけ加えていくことを可能にする。そのさい、個々人の具体的現実的課題の追求が試行錯誤的な歩みをたどることは、個々人が主体的問題意識を失なうことからで

はなく、むしろ主体的問題意識の強さから、集団によるその客観化の過程から生ずるという積極的意味をもっているといえよう。

現代の資本主義の諸問題および今日の経済学における思想的理論的論争点から出発する個々人の多様な具体的現実的課題は、その問題意識の交流する領域において、一つの共通の、現代の歴史そのものが押出す課題によって結び合わされるようになる。基礎研においては、労働者教育への集団的参加が、これらの結びつきをとくに鮮明なものとしてきた。これまで基礎研において集団的にとりあげられてきた、合理化、通貨危機、財政危機、民主主義、ファシズム、大学教育、住民運動、資本輸出、肩がわり、恐慌、労働力管理、などの諸問題は、いずれも時代の提起する課題を労働者教育への参加から、大学における教育・研究の実践活動から、社会的な研究創造活動から、つきつけられあるいはつかみとった問題であり、研究集団の個々人の具体的現実的課題が相互に関連しあい交流しあうなかからそれらの意義の重要性が確認されてきたものである。

最後に、科学的経済学を、今日ますます高度に複雑になっていく対象の大きさにうちまかされずに、時代に生きる経済学として、圧倒的多数の労働者、国民とともに新しい歴史をきりひらく経済学として、真に創造的に発展させていくためには、経済学の民主主義的共同研究をより広範囲に多方面に発展させることが強く求められている。それは労働者、学生、国民諸階層のなかに科学的経済学を広範に力強く普及していくためにも不可欠の条件である。

( 1972, 7, 1 )

## 『日本資本主義研究会』の 経験と教訓

重森 晓

### (一)

経済学基礎理論研究所は、1967年、京大学習センターの一組織として活動を開始して以来、毎週金曜日午前中の『資本論』研究会と、午後の書評、個人研究発表、時事問題の討論会を柱としてきた。その後、『資本論』は一・二・三巻にわかれ研究会が行われるほどに、質量ともに前進をとげてきたし、午後の研究会も、「合理化」問題から「国際通貨危機」の諸問題まで多岐多様な課題に、意欲的なりくみがおこなわれるようになった。そうした中で、一九七〇年十月ごろから、「研究・學習の業務化」ということが盛んに言われるようになり、課題別・専門別の共同研究グループ確立の必要性が痛感されるに至ったのである。丁度その時周山で行われた基礎研の合宿が、『日本資本主義研究会』発足の契機となった。

『日本資本主義研究会』は、この専門別・課題別共同研究体制確立の試みの一つであったし、また、『資本論』研究と現代資本主義研究の媒介項をつくりしていく作業の一環でもあった。同時に、周山の合宿は大学院入試の直後で、新入会員を迎える時期におこなわれたので、その新しい会員の「教育」のための研究会という性格ももたらされた。すでに、一九六六年の十月から『日本経済史研究会』が組織され、その後会の名称の変更や会員の異動はあったが、一応日本関係の研究会が続けられていたので、新しい会は、そのジュニア部門として位置づけられることにもなった。かくして、『日資研』は、(1)日本資本主義論争の継承発展、(2)日本の民主主義的変革への理論的貢献、(3)現代日本資本主義の分析という遠

大な目標をかかげつつ、経済研究者をめざす十名前後の新進気鋭の若者達によって、その活動を開始したのである。

### (二)

『日資研』の活動は、大きく二つの時期にわけて考えることができる。

#### 第一期（一九七〇年十一月 一九七一年六月）

この時期は、日本資本主義にかんする基本的文献の基礎學習がおこなわれた。この約半年の間に、野呂栄太郎『日本資本主義発達史』、双書『日本における資本主義の発達』（東大新書）——これは、野呂などと並行させながら隔週に読んでいく予定であったが、途中でたち消えになった——、井上・宇佐美『危機における日本資本主義の構造』、山田盛太郎『日本資本主義分析』などを學習した。

こうした學習を行う際に、われわれが留意したことは、基礎理論學習と個人研究とを結合するということであった。ただ古典を學習するというのではなく、一人一人が積極的にテーマを設定してその問題を追求すること、そして、それと結びつけて古典學習をおこなうことを心懸けた。この時期に各メンバーがもっていたテーマは、たとえば、「従属＝自立論争史」、「方法論（山田理論批判）」、「戦後日本資本主義の段階区分」、「二重構造論（中小企業問題）」、「日本の貿易問題」等々であった。これらの「個人研究」の一部は、あるいは学部の卒業論文となり、あるいは基礎研の午後の部で報告された。

學習がすすんでいくうちに、たんなる基礎學習でなく、一定の問題や時期に對象を限って、集中的な検討をしてみたいという要望がたまってきた。そこ

で、野呂の第三論文「日本資本主義現段階の諸矛盾」を皮切りに、一九三〇年代の研究に焦点があてられることになった。島恭彦「戦争と国家独占資本主義」（岩波講座『日本歴史』21所収）や、宮本憲一「昭和恐慌と財政政策」（講座『日本資本主義発達史論』Ⅲ所収）などがとりあげられた。この「三〇年代」シリーズは、その当時のわれわれの力量からして、本格的集団研究からはほど遠いものであったが、基礎学習を深め、次のより高い段階での研究を準備するという点で貴重であった。

#### 第Ⅱ期（一九七一年十一月—一九七二年六月）

この時期は、これまでの基礎学習中心から、メンバーによる個人研究に重点が移された時期である。個人研究をどう集団的につくりあげてゆくか、これが課題となつた。作業は、各人がやりたいと思うテーマを提出することからはじめられた。「戦時労働力統制」、「合理化の理論問題」、「日本の低賃金構造と資本輸出」、「ドッジ・ライン期の日本経済←IMF体制」、「国鉄合理化と日本資本主義」、などをはじめとして、「貧困化法則について」、「地主制と民主主義」、「地域開発問題」等がだされた。これらのテーマは、前期のそれにくらべて一段と具体的でかつ重要なものであったし、よく的をついたものばかりであったといえる。基礎学習の成果を如実に示している。われわれは、こうしたテーマを各人が本格的に追究すると同時に、日本資本主義分析の最新の成果として、中村静治氏の『戦後日本経済と技術発展』を共通のテキストとし、その消化につとめることとした。その過程で「技術論」にかかる諸論争などもとりあげた。

こうして、第Ⅱ期の活動がはじめられたが、ほとんど論文というものを書いたことのないわれわれは、ただちに困難に直面した。どうやって論文を書くのか、そもそも研究をどう進めればよいのか、それす

らわれわれには解らなかつた。丁度そのころ、たまたま池上先生の直接の指導をうける機会にめぐまれた。そこで指摘された個人研究のすすめ方は、次のような段階を踏まなければならない、ということであった。①問題意識の客觀化——個人のテーマを集団的位置づけること、②論点の摘出——これまでの主要な文献の選択とその批判的整理、③Anfangの把握——その問題についての歴史=論理的原初形態を発見すること、④資料の収集、⑤論文構成・執筆、以上五段階がそれである。

この助言をめぐる討論を契機に、各メンバーは勇気百倍、意欲的なとりくみをはじめた。われわれはまず、各人のテーマが現代日本資本主義分析にとって、これまでの研究成果、あるいは実践的観点からみていかに重要な意義をもっているかを、充分に討議することから始めた。その上で、各人がそれぞれの問題についての主要な文献をよみ、それを批判し、さらに一步前進させるにはどうすればよいか、ということについて検討することにした。この第二段階は、冬休みの準備期間をおいて一月末の合宿でおこなわれた。他の共同研究グループからも貴重な援助をうけた。（この合宿は、東は山崎から西山、北は亀岡に通じる、攝津耶馬溪の奥の神峰山寺でもたれた。自然のふところの中での、人間的ふれあいが、わが研究会を一層親密なものにした。）

#### （三）

こうして、個人研究の集団的形成の過程が開始されたが、その中でいくつかの問題がでてきた。一つは、各人の問題意識の客觀化がなかなかむずかしく、絶えず広がったり動搖したりすることであった。この点でだれもが苦しみ悩んだ。しかし、後で反省してみると、この「動搖する」ことが、同時に客觀化の深化する過程でもあったわけである。問題意識が広がったり、これでいいのだろうかと迷うことを通

じてしか、正しい問題設定と確信にみちた研究への基礎づくりはできないとさえいえる。ただ、その際、一人で、頭の中だけでそれを空転させるのではなく、不十分であってもみんなの前に出して討議に付すこと、できるだけ多くの文献にあたり、古典に相談して、徹底的につめてみることが大切であることが確認された。

もう一つの問題は、個人研究における不均等発展の問題である。これまでの経験や、学習の程度の相異にくわえて、経済問題、恋愛・結婚問題、さらに家庭の様々な問題等々、大学院受験準備層を中心としたわれわれのグループには、一つ一つがきわめて深刻で重大である。個人によって進展状況の不均等があらわれるのは当然だといえよう。こうした問題を、できる限り集団の力で解決しながら、全体としての前進をはかることが、とりわけ大切であった。

こうした問題を一つ一つ解決しながら『日資研』は力強い前進をとげてきた。メンバーの多くが論文を仕上げる段階に入っている。ある会員は、研究会が「存在することそれ自体に意味がある」といった。

それは、こうした研究会が、相互教育という点において、あるいはまた個人研究の集団化という意味において、有形無形の役割を果していることを示している。そして、全体を通していえることは、基礎学習と個人研究の統一、教育と研究の統一の重要性を、われわれは身をもって知ることができた、ということであろう。さらに、忘れてならないことは、こうした研究会の活動が、基礎研運動の一環としてはじめて可能であったということである。金曜日の研究会、編集委員会活動、そのもとに組織された原論研・国独資研等をはじめとする課題別研究会——これらがなければ『日資研』の今日の姿はなかったといつても過言ではない。

『日資研』が、これまでの成果をふまえ、所期の目的を達成しうるような立派なグループに成長することを心から期待するものである。

(以上は去る五月六日日資研のメンバーで討議したものをおもに重森がまとめたものです。文章の責任は重森にあります。)

## 経済学研究と労働者教育

京都学習協と基礎研との協力関係が生み出されたのは今を去る七年前（一九六五年）基礎研創立と軌を一にしている。

日本独占が、エネルギー資源を国内産石炭から国際資本の産出にかかる石油に転換したことに規定される石炭産業のスクランプ化、アメリカに従属しつつ急激な軍国主義復活をはかる法定保障をつくった

学习協担当部 梅沢邦夫

安保条約、この両者は五九年から六十年にかけて国民的規模で広く深い抵抗運動の高揚をもたらしたのであるが、六五年という時期は米日独占による上記運動に対する反撃として「合理化」と現場からの民主主義排除の動きが強まり、労働者階級に「反合闘争」の実践と理論の課題を提起していた。

他方、大学においてはこの頃、大学民主化運動の

発展水準に規定されて新しい研究者層が育ちつつあった。すなわち自からの理論を栄達の手段とする傾向、大学の内のみにあるいは講座のみに視野を限定する傾向に抗し、自からの研究と人民の解明すべき課題との調和、個人研究と共同学習との調和を意識的に果すことにより意を注ぐ若者達が、苦しい研究準備段階における共同的規律の訓練を通じて生み出されてきた。

学習協に集う労働者層と基礎研に集いつつあった研究者層との協力関係が生み出されてくる根拠はここにあった。（詳細は「経済科学通信」第三号所収柳ヶ瀬論文を参照）

それ以降基礎研と学習協との協力関係は、一つは、「社会資本論の現代的課題」「現代『合理化』と労働者の生きがい」等のテーマで行なわれた共同研究集会として、他は、講師・チーフ活動として初級労働学校・勤労者通信大学に参加することにより続けられ、理論的成果として、「合理化」基準が、生産と流通・消費、国家、国際的競争等資本主義経済の各分野に適応、拡大されているとみる「国民経済合理化」概念の形成、労働者が自からの担っている労働の質を見えることを土台とする、労働過程の自主的編成への展望を内包した「攻撃的反合闘争」の呈示、生きがいを個人的消費過程や友情・愛情に求めることを拒否し、生産=労働の場に目をそえる階級的生きがい論等を蓄積してきた。

基礎研誕生から今日までの学習協担当部の総括は未だ出来る段階に至っていないが、現在における若手の問題点をあげれば、一つはテーマそのものにかかわり、他は大学民主化にたずさわる研究者と労働者との同盟に意を注ぐ研究者との共同関係にかかわっている。

労働者教育と経済学研究は本来教育を行うことが、学習会の準備学習→自己の理論の討論を通じる欠

陥の検出→組み直し作業と次回学習会への提示・検討→……」という循環運動を通じて研究内容の深化を保証し、あわせて、労働者解放の理論の創造の成果が、労働者と研究者の共有財産になるという関係におかれています。大学科学における研究の前進とは並せ進みゆくものである。

労働者学習において研究を忘却して「教育」に自からの活動を限定するならば一方では「啓蒙」という名の教育の退廃に導き、他方で、大学における研究と矛盾関係におかれ、彼を大学に追い返さざるをえない。

また自己の研究を労働者学習に、上記循環運動を顧慮することなく生のまま提供するならば労働者の当然の反撃の中で、自からを「孤独な研究室」にもち帰らざるをえない。

第二の問題について、グループスカヤは「レーニンの思い出」の中で、アメリカなどの「民主主義共和国における権力機構はあらゆる生活にブルジョア精神を浸透させるように、あらゆる援助をあたえている。」と述べているが、私的所有と競争は厳存しており、「競争の廃止」を目的とする意識的な集団の形成と人民の共同の前進——人民の中における團結が競争と無政府制に転化し、この人民の中における競争自体が人民に及ぼす苦しみを通じて再び團結に逆転し、その広がりと深みを得る過程——なしに廃止することは出来ないものである。

このような体制の中でわれわれが「競争の廃止」を目的とするマルクス主義経済学研究者として育つてゆくためには、自己の担っている実践分野にのみ思考をとどまらせていては、決して民主的集団のエネルギーを溢れさせることは出来ず、「競争の強制」に縛られる境遇に再びおちこんでゆくことになる。

このような事情は、労働者教育にたずさわる立場でとらえてみれば、労働者教育に参加すればするほ

ど大学の民主化に努めなければならないし、また社会の中の同盟軍である労働者学習集団との連帶の条件が民主的大学の内実の形成であるとの関連にあると言えよう。

基礎研は昨年五月十五日の総会において、1、労働者学習、2、民主的研究者養成、3、経済学基礎理論の創造、の三本柱を主要な課題として掲げ、発

展の権柄としてきたが、「虐げられた者程、社会の発展法則に関する共感と、現状に対する強い反撥力を持つ」という素朴な思想を前提とした上での、実践課題が異なる集団相互の共同関係の深まりのための討論が積み重ねられることを願い、それによって基礎研三本柱が太くならんことを期し、この稿を閉じる。（九月一日）

## 古典の学習と価値観創造への試行錯誤

### —京大CE研究会連合の一年の歩み—

CE研連事務局長 福田利之（E II）

自主ゼミ。これには明確な定義は存在しない。なぜなら自主ゼミとは、その名の通り、自主性を最も強調し、各自主ゼミ参加者が、独自の試行錯誤の中から、独自の自主ゼミ活動の中から、自分独自の価値観に基づき、その定義を作りだすものなのだから。そして、そんな活動の中から、「学問の自由」はそのままの姿で生まれてくるものだろうから。

それでは、その自主ゼミとは、如何なる契機で生まれ、如何なる形態を持っているか、若干綴ってみようと思う。

我々が自主ゼミに参加することになった契機として二つの事が挙げられる。先ず高校までの講義形式の定型化した教育方法に対する不満と反発、そして、自由な学問研究への憧憬と、社会情勢に対する問題意識である。（しかしこれは大学へ入学した学生ならば誰でも抱くものであると思うが）次いで、自主ゼミの存在意義を認め、その長期にわたる活動の歴史を持った組織からの勧誘である。幸いなことに、京大の経済学部には、学部発足当初から全国の諸大

学に先駆けてゼミナール制を採用していたという、歴史と伝統が息づいており、それを継承し自主ゼミ活動を行ってきた学生自治組織である経済学部学生学会が組織され、その中から、歴史は非常に浅いが教養部の自主ゼミの連合体である、教養部経済学部研究会連合（略称CE研連）が派生していたのである。しかし実際のところ、大学入学後、というより、入試合格後の、高校までの激しい受験競争からの解放感と、虚脱感と、大学生活への期待の混った複雑な時期において、何か、目新しいものに対する好奇心から、その実体はわからないがとにかく何かやってみようとして、飛び込んだというのが本音であろう。

一般に、大学入学時における新入生の心理として、彼らは受験時代の苛酷な、人間的感情までも喪失させてしまうようなふるいわけと、締めつけの中で、自分の志望に関しての適切な指導もなされないまま、与えられた勉強だけで汲々としているものなのである。そしてその緊張が大学入試という壁を越えるとともに緩み、解放感と、何をしてよいのかわからな

いような虚脱感に捕われてしまうのである。そして、始まる教養課程の講義。その定型化してしまった頽廃と、受験時代を通して培われた個人主義的偏見と、連帯意識の欠如というものが現われてしまう。そのような中では、受験競争から解放された学生の、大学へのささやかな期待一少なくとも、自由に主体的な勉強が可能だという一が裏切られないはずはない。現在の大学の教養部には、大学での自分の生活の基盤が確固たるものとして存在しないのである。大学への絶望と、挫折しか、学生が到達する所はないのである。大学なんて、高校の延長にすぎないではないかという疑問、そしてそれ以上に差別と分断を計る教育方針の露骨な介入。これらが、五月危機または六月危機と一般に言われる風潮を生んでしまうのではないか。一人下宿なり自宅の自分の部屋に閉じ込めて、真剣に、転学や、退学を考えるようになってしまふのである。進路指導の不徹底さも原因してか、実に多くの学生が、自分の進路というものに疑問を抱き、悩むのである。そして、転退学をするということがかなえられない学生は、一つの道として、その現実に安易に妥協して、大学の四年間を単なる diploma を得るだけのものとしか見えないようにになって、遊興等に耽ける方向に進んで、四年間終ってしまうのである。そしてそれが社会に適合していく学生の姿として歓迎されるといった風潮さえあるのである。無気力、無関心、無責任、無感動の四無主義者が大量に生産されて社会に流れ出して行ってしまうのである。あるいはもう一つの道として、このような事態を改革しようとする運動へと、その虚脱感を捕撃する刺激を求めて「過激」なアナキーな「情熱」的学生運動へと向うのである。私の場合、現役の時さる大学の入試に失敗し、第二志望に入ったが、紛争のあおりをまともに受け、大学への期待が無残にも挫折し、その大学をやめ浪人して改めて

一年間自分の志望を検討し、再度受験し、幸運にも現在に到っているのであるが、当初抱いていた志望とは若干異なり高校時代における志望校決定がいかに曖昧であったかを痛感したのである。このように現在の大学は、学生の学問に対する主体的な要求を十分満足させることができないのである。本来、学生のこのような要求が満たされていれば、自主ゼミ活動というものは生まれ得なかつたのではないかとも思われる。しかし実際のところ私の個人的な一年間の自主ゼミ活動を振り返ってみると、自主ゼミの活動開始が、この入学時比較的早くなされ、教養課程に絶望を感じる以前に主体的な学習活動をすることができたので、前述のような危機に陥ることもなく済み、大学の存在価値を単なる中間職制の大量生産の場としてでなく、新しい価値観を創造し、それを実践する場として再認識することができたのである。これが現状の頽廃の中から学生の学問への純粹な要求を少なくとも満たすことのできる自主ゼミの最大の長所なのではないかと思うのである。

それでは、実際一年間の我々の研究会（自主ゼミ）の活動内容を若干綴ってみようと思う。前述の如く、発足の契機は極めて単純なものであった。四十六年の四月末に発足したのであるが、初めはチューターがなかなか決まらず七人のメンバーとテーマが決っただけで具体的な活動に対するイメージは全くなかったと言ってよかったです。しかし、何か自分達でやるのだという気概だけはあったと思う。そして五月初め、幸いなことにチューターは経済学部の教官が引き受けてくれた。このことは、権威に恐れを抱きがちな我々新入生にとっては若干の気後れを生み、十分な討論をすることが出来ないのではないかという不安を覚えさせた。しかし何度か回数を重ねるうちに、ものを学ぶ者同志という親近感を覚えるようになり、そのような杞憂は吹き飛んでしまった。それ

に我々の研究会の名前が、チューターの名前を音読みにしたものであったこともチューターとの関係を親密にさせてくれたのかも知れない。とにかく、そのような自主ゼミ「資本論研究会」がスタートしたのである。五月から七月の夏休み前の約二ヶ月の間、我々なりの問題意識に基づき、『賃労働と資本』・『空想より科学へ』等々『資本論』への挑戦を始めたのである。研究会の雰囲気は、アカデミック空気と、何でも話せるような、リラックスした空気が混り合い、テキストから離れた種々の問題も論議された。この二ヶ月間、教養部には再三のストライキがあったが、我々の研究会は、我々の生活の基盤となり、ストライキ中にも続けられたのである。実際に研究会がその活動を始めると、自主ゼミのすばらしさを身をもって体験することが出来、その存在価値というものが、メンバー各々の中で認識されるのである。七月初め、夏休みが始まるとすぐ、京都大原の山寺で三泊四日の合宿を行った。この合宿でいよいよ『資本論』に入ることになった。とにかくその第一章だけを徹底的に読もうということだったのである。何と連日、朝・昼・晩三時間ずつ、九時間も研究会を行ったのである。例え四日間でも共同生活を行えば、同じ志を持った者同志はすぐに数十年來の知己となってしまう。孤独な受験時代にはその断片すら味わうことの出来なかつた人間性と、その暖かさ。夜、寝床の中で戦わす恋愛論、人生論。チューターもその化の皮を脱いで、自分の青春を語り、我々の青春に耳を傾ける。そこには何の断絶もない。人間対人間の裸の心の触れ合いだけ。学問を志向する者が共に味わう真理への憧憬しかない。河とか第一章を読み終えた。

九月、夏休みが明けるとすぐ研究会を持ったが残念な事にチューターの時間的都合により以後半年余りチューターの不在が続くのである。しかし合宿の

後研究会の中の雰囲気が非常によくなっていたのでチューターなしでも何とか崩壊することなく継続させることが出来たのである。また、この時期にC E研連の主催する第三回C E学内ゼミナール大会、「賃労働と資本」部門への参加の意志統一が出来、我々で設定したテーマ「労働力の商品としての特殊性の考察」について、例え、結果が不完全なものであっても、自分達で考えて自分で新しく創り出した何かを、教養部の学生の先入観を持たない柔軟な頭でしかすることの出来ない、空飛なものであってもいいから、誤りであってもいいから、自分達のものとすることで、一つの目標に向って、意欲的な研究会活動を進めていったのである。この時、新たに二人加わり、メンバーは九人になった。九月末から十一月初めまで、（途中前期試験準備のため約一ヶ月の空白があったが）メンバーの下宿で合宿したり、連日のように研究会を行ったりして一応、自分達の論文を作りあげた。この充実感は生涯忘れることはないとであろう。ところが、ゼミナール大会では、それが講師団や議長団から徹底的な批判を受けてしまった。しかし、そのために、経験科学としての経済学の奥深さと、難しさと、そしてまた今まで以上の興味を感じることになったのである。自分達の方法論の独善に陥っている事も指摘され、反省させられた。その後、徹底した反省と総括学習を繰り返し、今まで以上の理解と前進が見られた。「失敗を恐れるな」の声も挙がり、研究会活動のより一層の発展もなされた。ただ残念なことに、チューターとの連絡が中断されたままで、チューターからのアドバイスが得られなかったのである。

以後、四十七年の五月まで、チューターの不在のままで、研究会は続いていたが、五月からチューターの時間的調整がうまく行き、月三回は必ず面倒を見てもらえるようになった。現在『資本論』第八章

労働日のところまで読み進んできている。また関西ブロック学生ゼミナール大会ジュニア部門のテーマ設定会議に「労働価値説と効用価値説—その歴史的必然性一」というテーマを持って参加したり、一層研究会は活発である。進度としてはあまり早い方ではないが、我々の研究会は「資本論」を読むことだけが目的ではなく、その学習活動の中から、現代から未来への価値観を創造し実践することが目的であり、自主ゼミの自由な空気の中でしかすることの出来ない真理への試行錯誤を行うことなのである。そしてそれが自主ゼミ活動の本質なのではないかと我々は認識しているのである。

学生は、いや人間というものは、現在のように高度に機械化され、人間性の疎外が公然と行われている社会において、目まぐるしく変動する価値観の中から、歴史の検証にたえられる価値観を自分達の手で創造しなければならない使命があると思うのである。そして、それが可能となるのは何の制約もなく、何の先入観も存在しない自由な学習活動の中においてのみなのではないか。自主ゼミのイメージとはそんな真理への飽くなき人間の憧憬として現われてくる純粋な要求を換起し、その活動の中から新たな真理を生み出させることの出来るものなのではないか。

以上は一研究会の一年間の活動を通して、得られた私個人の自主ゼミに対するイメージであるが、それは、すべての自主ゼミ参加者が各自独自に、創り出すものであって、絶対的なものではない。

さて、現在京大の教養部の経済学部には一回生で十五研究会、二回生で約十一余りの研究会、その他特殊部門として、他学部生や、一・二回生混合の研究会（マーケッティング論や、流通問題研究会等々）計二十八余りの研究会があり、各々の問題意識に基づき、活発な活動を行っている。発足の契機は前述の如きだが、ほとんどの学生は、研究会が実際にそ

の活動を始めたのと同時に、自主ゼミの意義というものを彼等なりに独自のイメージを描き出すようになっている。自主ゼミの価値はそれに真剣に取り組んでみて初めて認識されるものなのである。これは学問の意義を説かれても、その中へ自分の興味を引くものから飛び込んでみなければその意義を認識できないのと同じことなのではないか。

C E 研究会連合は、このような自由ゼミ運動を推進させる牽引車として、四十六年三月に正式に発足したのである。それ以前にも自主ゼミの運動はあったのであるが、C E 研連の発足により、バラバラに存在し、活動していた研究会が一応の連帯感を持つようになり、孤立して一年も経たないうちに崩壊してしまうようなこともなくなったのである。C E 研連は、各研究会から事務局員を募り、C E 研連事務局を組織し、この事務局が中心となって各研究会の問題意識・研究会活動等の掌握、各研究会への物的援助、C E 学内ゼミナール大会、スポーツ大会、シンポジウム等の主催、自主ゼミ結成の呼び掛け、新入生歓迎会等を行っているのである。今年四十七年C E 研連は二年目を迎えたが、その基盤は十年にわたり、自主ゼミ運動を支えた経済学部学生学会の伝統とその歴史的蓄積である。そして、現在、これが本来の軌道であるかは疑問であるが所期の目的を一応達していると言えるのである。一年目の昨年は、二十二の研究会の中に事務局の存在意義があまり徹底していらず、また、事務局員の数も二回生二名、一回生三名と少なかったので、その活動規模も比較的小さかった。しかし第三回C E 学内ゼミナール大会の成功と、その後の研究会活動の活発化に伴い、その存在の評価は、相当に大きくなった。二年目の今年は、昨年の発足当初からの一回生事務局員三名のうち二名が残り、（一名は個人的都合で、側面援助にまわる）新一回生からの事務局員九名と、新二回

生からの事務局員二名の計十三名となり、昨年の倍に増え今後その増加の可能性は大いにある。その活動内容は昨年の前例をほぼ踏襲するのであるが、そのままの形での踏襲することは、極力避け、定型化し、発展性を失うことを見ている。できるだけ、新しい企画を、例え失敗してもいいから、導入していくことを考えている。その一例として、昨年までの自主ゼミオリエンテーションが新一回生を対象とした、年一回のみだったのを、新二回生及び他学部からの転部生や、自主ゼミ未参加の他の教養部生を対象とした複数のものとしたこと。また、秋に行われる第四回学内ゼミナール大会の運営法を従来の研究テキスト別の部門討論会ではなく、種々の経済学の基礎文献を研究している、すべての研究会が、そのテキスト別の枠にこだわらず、各研究会での問題意識の中から、テーマを設定して、そのテーマに基づいて、種々な経済学的視角から、参加出来るものとしたこと等々である。これは、従来の学内ゼミナール大会が、枠にはまった、経済学諸体系の中の一部のものだけに限定されてしまい、教科書的な、内容要約に終ってしまい、参加をためらう研究会が若干あり、不評だったことから、新しく企画されたものである。それに、特に教養部の学生にとって、広大な経済学の諸体系を巨視的に大観することも、最初から、ある特定の体系を微視的に研究することと並んで、必要なではないかと考えられるからである。そして、その中から、自分の関心を引くものを専門研究として、学部専門課程へ進んでから行っても決して遅くはないと思われるからである。しかし、この方法にも、問題はないわけではなく、失敗する危険性も少なからずあるが、失敗でも、何かが残り、次のCE研連の発展への布石となれば今年の事務局の目的は果せるのである。教養部の学生の柔軟な、先入観に捕われない思考の中から生まれてくるもの

は、それはそれで尊重しなければ、いつまでも、学問は停滞し旧態依然とした、偏見の中に埋もれていってしまうからである。だから、今の我々には、今年のこの新しい試みに真剣に取り組み、それが、どのような結果を生み出すか、今年の場合は、ある程度の予想をすることは可能であるが、来年以降どうなるか、全く予想は不可能であるし、予想してしまってはいけないのである。真理はそのような自由で柔軟な、地盤の上に、永遠の生命として存在するものなのだとと思われるから。そして、それが自主ゼミの、自主ゼミたる所以であり、自主ゼミの機能を十分に活かすことになると思われるからである。

しかし、このように、拡大発展していきつつある自主ゼミ運動に対しても、問題がないわけではない。それは自主ゼミ運動という学生の純粋な要求に対して、現在の教養部当局一大学管理者一の消極的態度である。上からの教育カリキュラムの中に自主ゼミ運動というものがどのように位置付けられるか、という問題である。荒んだ、頽廃した、お仕着せの、学ぶ者の立場を無視した、一方的な教養部の教育方針が、根底から刷新されない限り、自主ゼミ運動は、それへの反発として、ますます、強固な、自主的学習への要求として、続いていくものであり、否定され得ない、「学問の自由」に対する当然の権利なのである。そんな運動に対して、その活動の基盤となる場所も保証されず、また、その活動に対して何らの物的保証もなされていないのである。講義に一度も出席せず、たった一回の試験や、レポートだけで、それもカンニング等が公然と行われているようなものだけで、単位認可され、公的承認がなされる、講義と、各々の問題意識に基づいて、主体的な学習、研究がなされる自主ゼミとの内容的差異は、当然、自主ゼミの方がその密度も、その成果も、数段上であり、高く評価されるべきものなのではないか。そ

してそんな自主ゼミ運動への公的保証を要求することは、教育、学問研究活動の社会的意義からみても正当なものではないか。従って、CE研連の各研究会の中から、自主ゼミへの公的保証を要求する運動が起つつつあり、現在、最も必要とされる、活動の場の保証を要求する署名運動が実際に行われているのである。そしてまた、以上の事と関連する、自主ゼミの単位認定問題等に対する要求も起つつつある。これは、当然起つてくる、「学問の自由」への要求なのである。

その他、実際の自主ゼミを指導し、共に学んで行くチューターの数が足りないことも大きな問題である。現在CE研連の各研究会のチューターは、ほとんどが経済学部の大学院生である。しかし、大学院生の時間的、あるいは経済的制約によって、十分なチューター活動を期待することも、何の保証もなされていない現状では、思うようにはいかないのである。これも前述の自主ゼミの公的保証問題に関連して、チューターへのチューター活動の保証を要求する運動を起こすことも考えなくてはならない問題である。また、チューターの数の不足を補うためには、CE研連の各研究会の中から、新しいチューターを再生産していくことも考えられている。

このように、種々の問題をはらんではいるが、自主ゼミ運動とは、現状の教育体制への不満と反発から、また学問に対する学ぶ者の側からの純粋な要求から生まれてきたものなのである。そして、主義主張を越えた「学問の自由」に対する正当かつ当然な

権利として、現在に到っている。我々、京大CE研連は、この自主ゼミ運動を、一つの組織的運動にまで発展させ、現状の教育体制、研究体制の、学ぶ者の自由を奪った偽りの「学問の自由」に対して、真実の「学問の自由」と、「教育の真のあり方」を追求する牙城とし、それを真理へ志向する我々の価値観創造の場とすることを目標にして、学生の自主的かつ主体的な活動を保証する、より強固な方向性を持った運動にして行こうと思う。そしてまた、このような自主ゼミ運動が、真理を極める一つの方向であることも明確にしたいと思う。そして他方向から、自主ゼミ運動への参加者が現われることを願うのである。

以上、長々と、まとまりのない駄文を綴ってしまったが、これが、私、四十七年京大CE研連事務局長が一年余りの自主ゼミ活動を行った中より得た、率直な感想であるとして認めて欲しいと思う。また、この中には、実際に研究会活動を行っている研究会員の声も若干含まれていると言うことも認めて欲しい。もとよりCE研連の歴史は浅く、その活動も暗中模索と、試行錯誤の繰り返しである。しかし、それがなければ、我々の歴史的蓄積もなされないし、新たなる価値観の創造もなされないのである。我々の活動が新たな、真理追求への布石となれば、これほど喜こばしいものはない。我々CE研連の活動と、私のこの駄文に対する批判と忠告がいただければ、また新しい方向性が生まれるのではないかと思われるからである。（1972, 6, 30）

## 経済学学習における自主編成と 共同学習カリキュラムについて

池上 慎

### はじめに

基礎研の学習活動の経験も、一九六五年に開始されてから、はやくも八年目を迎える。

わが国では経済学教育学という研究分野すら存在しないくらいであり、大学のカリキュラムの多くは、戦前のドイツや、現代のアメリカ合衆国のものを模倣しており、科学的経済学学習の方法としてはいちじるしく不十分なものである。また、学習協や、労働学校にも若干の経済学のカリキュラムがあるが、多くはマルクス、レーニンの古典学習計画以上のもではない。

思い切った表現を許されるならば、基礎研のこの七年間の経験は、おそらく日本ではじめての長期にわたる経済学学習の経験であり、その限りで慎重な検討に値すると思われる。しかし、その詳細を検討することは筆者の能力を越えているので、ここでは、ごく素描的に、経験の総括を試み、これから経済学学習をはじめようとする仲間への一つの試論したい。

したがって、小論の主題は、経済学学習の科学的方法論というべきものであるが、学習方法ほど一般化のむずかしい分野はなく、つねに新しい経験によってのりこえるべき性格のものである。したがって、この叙述を決して権威的にまねをされないで、つねに自分の具体的条件との関係を重視して適用されるようとくに希望したい。

### 一、「タテ軸」と「ヨコ軸」

学習とは、一般的にいって、すでにあきらかにさ

れた法則を再発見し、再発見の経験を一般化して、新しい創造的な仕事の準備をすることである。

したがって、経済学の学習においても、すでにあきらかにされた法則を再発見する過程は決定的に重要な意味をもっている。

基礎研において、この仕事は、「タテ軸」と「ヨコ軸」という二つの角度からの学習計画によって一人一人の学習水準を位置づける努力として積みあげられてきた。

ここにいうヨコ軸とは、経済学および関連分野における古典の学習——とくに古典経済学以来の科学的経済学の学習のつみあげを意味し、タテ軸とは、現実——経済的、政治的現実に対する生き生きとした直観を育てあげ、一つ一つの具体的課題についての学習を意味する。

初期の段階から、われわれは、現実、とくに労働運動からくる生き生きした問題意識を経済学研究に導入していくこと、この問題意識を、古典学習によって深め、従来の経済学の水準をのりこえることによるすごい情熱をもやしていた。

例えば、日本クロスの争議の経験をきいて「合理化」問題を経済学研究のなかに位置づける重要性を知り、三井三池の争議史をしらべる。これはタテ軸である。そして、その進度に応じて、「合理化」問題の古典を、資本論やレーニン全集からさがしだし、さらにティラーなどを学習して古典の学習をすすめ、ヨコ軸を深める、というやり方である。

この学習方法は、新しい生き生きとした現実感覚の源泉をどこにおくかによって、新聞記事の系統的

集合をつくる形ででも、また、労働組合運動、学生運動、院生運動などの具体的運動のなかの感覚と結びつけてでも、何らかの形でタテ軸を確保し、この角度から古典を深めてゆく、というスタイルを可能にし、自己の学習目標を一人一人がうちたて、それに情熱を傾けるのを助ける。

学習において最初、だれもが直面する困難は、「おれは何のために経済学をやっているのか」という問い合わせに対して、すくなくからず自信がぐらつく、ということであり、自己の学習目標に自信をもつことは、学習エネルギーの長期的な持続のために、欠くことのできない条件であった。

このタテ軸、ヨコ軸方式は、自己の学習目標の確定によって、あるいは、確定しようとする過程で、他の共同学習者との分業と協業における自己の位置を確定する上で、決定的に重要な役割をはたす。

この学習方法をカリキュラムに具体化すると、最低限つぎの四つの場が必要となる。

一、現実との接点の場　例、労働者学習、学生とのチューター、労働組合、学生生活、その他、あるいは新聞の切り抜きづくり、

二、古典の共同学習の場　例、資本論、帝国主義論、等々、

三、個人学習成果発表の場、　例、共同研究会、書評会、合評会等々、

四、個人学習の場　共同学習の場の討議を深め、語学などの基礎を深める。

したがって、基礎研では、金曜日を通例、共同学習の日とし、午前中に資本論研究会、午後に共同学習会を配置し、二、三、をそこでまとめて、一、四、が円滑に実行できるように準備をしてきたのである。

この学習方法は、法則の再発見にあたって、たえず古典の再発見を可能にし、新しい創造活動を準備する上で決定的な役割をはたした。

大学院等に進学して論文を作成し、就職する段階にいたるまで、一人一人がまったくちがう研究テーマを持ちつつ、共同研究体制が持続しえたのは、実に、このシステムによって、一人一人が自分のテーマに確信をもち、共同の古典学習の基盤をもちえたという事情がきわめて重要であろうと思われる。

この「タテ軸、ヨコ軸方式」は、われわれがあみだしてきた科学的学習法の原型であり、「四つの場」を共同で保障することは、きわめて原則的な問題であろうと考えられる。

## 二、基礎学習集団の形成の意義

しかしながら、この「タテ軸、ヨコ軸方式」は、基礎研運動の発展によって、一つには所員の数が増え、個人学習と全体的な共同学習の中間に、五～六名の小集団の形成がさけられなくなったという事情と、二つには、専門的、個別的な研究分野に研究者が拡大し、そこでの創造活動の成果がただちに学習集団に反映してくる、という事情によって、重要な問題に直面するにいたった。

まず、小集団の形成は、最初は、研究テーマ別的小共同研究会に組織され、そこで、かなりつっこんだ討論をきく機会をうることになり、古典学習会以外に、テーマ別（例えば日本資本主義研、国独資研、史的唯物論研、等々）の小集団ができる、これが、個人学習成果を共同で発表するスタイルをつくりあげた。あるいは、既成の学生ゼミナールなどに参加して、そこで、テーマ別の学習の場を獲得する場合もあり、何らかの形でのテーマ別的小集団が形成された。これは、小集団化の第一歩であり、個人学習と全体の共同学習をつなぐ環として重要な意味をもっていた。

しかし、同時に、このテーマ別的小集団の形成は、新しい創造活動の成果が、ただちに「法則再発見の

「能力をつける」段階にある諸個人の上に、じかに影響をあたえるようになり、そのために、いわゆる「問題意識の先ばしり」と、十分に古典や、自分のテーマ設定に還元できない、という欠点が生じた。

さらに、「経済」その他、かなり権威のある雑誌が普及したことによって、「法則を再発見する能力」を自覚的に身につけるのではなく、「結論をおぼえる」「ものしりになる」という欠点も、併行してうまれてきた。

その結果、テーマ設定は一定程度おこなわれているけれども、古典学習にまで深くかえしてじっくりと反讐する、という余裕がなく、未消化のままつぎつぎに新しい視角ばかりが入り込んでくる、という欠陥を生じた。そのために、古典を尺度として、つねに新しいものをつくりだすという意気ごみもすぐなくなり、もっぱら、先覚の成果を消化するという姿勢か、または、何となく問題意識の過剰に違和感をもちながら、積極的に、その状況をくつがえそうともしない消極的な姿勢を生じ、これが、全体としての学習意欲と水準を相対的に低下させる結果を生んだ。

このことは、当然 全体の団結の水準をも低下させ、自信をうしなわせる一方で、自分の学習水準を客観的に確定し、一步一步高めることができなくななり、基礎理論学習の水準を仲間同士で確定することすら困難になってきた。

以上の経験は、テーマ別の共同研究を中心とした小集団によっては、個人学習の水準を客観的に、集団的に把握することは困難であり、問題意識の刺激が余りにも未消化になりすぎる、という欠点を示している。しかし、刺激を正しくうけとめ、それをのりこえる小集団がもしあるとすれば、この欠点はただちに長所に転化することであろう。

七二年一〇月以来の総括運動のなかで、一つの新

しい小集団づくりが方針化され、テーマ別ではなく、学習経験や年令や、人間関係を加味してつくられる「基礎学習集団」が数名以内で組織されることになった。

この集団は、個人が、タテ軸とヨコ軸を結びあわせ、自分の学習水準を客観的に確定する作業を援助する目的で小集団を編成し、一名のチューターをもつことになる。

この小集団によって、一方では、未消化におわりがちなタテ軸とヨコ軸の双方における共同学習の成果を一層深め、世代別の横のつながりをつくることによって、先覚のつくりあげた正しい意味での権威を批判的に継承し、集団力で、たくましくのりこえてゆく素地をつくろう、というのである。

この小集団の結成によって、カリキュラムの具体化についてはつぎのような点を新たに配慮しなければならない。

1. 基礎学習集団の共同学習の場をカリキュラムに編入する。

2. テーマ別小集団の存続や、学生ゼミ、一般講義、院生ゼミへの参加を前提としつつ、全体の共同研究会、学習会のもち方を工夫する。

3. 教員集団を結成し、学習進度の客観化を系統的に援助する。

以上、三点を考慮した上でのカリキュラム編成は、つぎの三原則

(1)タテ軸の確立

(2)ヨコ軸の確立

(3)両者の統一の場としての基礎学習集団の確立、を前提として、

一、問題意識を現実から獲得する場の確立、

二、古典共同学習の場の確立、

三、個人の学習成果発表の場の確立、

四、個人学習の場の確立、

五、テーマ別小共同研究会の確立、

六、基礎学習単位の確立

を試みる必要がある。このことは、六つの場を空間的につねに分離してもつことを意味しないし、いくつかの機能が一つの場ではたされることが多いと考えられるが、この総合的バランスを無視しては、法則再発見の能力を生き生きと発展させることはできないのである。

### 三、のこされた具体化の課題

以上の経験をまとめた上で、経済学における共同研究体制づくりのための基礎理論学習の体系的カリキュラムとはどのようなものかを考えてゆくのが、今後の課題として重要となる。

いわゆる入門段階

基礎理論学習段階

創造活動段階

の三段階が一応考えられるのであるが、この三段階の到達度と、学習水準を客観的に確定するにはどうすればよいのか、どのようなテキストと学習体制がそれぞれにふさわしいか？を確定してゆく必要がある。哲学歴史、語学などとの関連についても経験を一般化する必要があるだろう。

基礎研では、入門段階を、「現代日本経済入門」「空想から科学へ」（独語で）各種の「講座」「体系」ではかり、

基礎理論学習段階を「資本論」「帝国主義論」の学習で

創造段階をほぼ修士論文作成の水準で測定してきた。

今後、これらの素案をさらに精密にしあげ古典経済学、哲学、歴史、近代経済学批判を加味して一層深めてゆきたいと考える。

（一九七二、一二、二）

## 院生の研究と教育活動

加藤一郎

経済院生協議会から、教養経済を中心とする自主ゼミチューターの連合組織である自主ゼミチューター会議の活動をするよう求められたのは、この一月の末頃でした。私達院生が自主ゼミのチューター活動に参加していくときの立場は必ずしも明確ではありません。自主ゼミは教養部生の自主性、つまり自発性を基礎としています。自主ゼミの主体はあくまで教養部生自身にあります。しかし、大学に入学したばかりの教養部生は自主的、自発的な集団学習の経験をほとんど持っていないようです。また大学に

も教養部生が自ら集団学習を組織し発展させていく条件はあまりない。むしろ、たえず集団学習を分解させ自主性、自発性を損う要素が多々あります。そこで集団学習を継続させ発展させるためにはチューターの指導が不可欠です。けれど、チューターの多くは経済的に貧困でアルバイトに追われています。また、研究活動や院生運動など院生独自の課題にとりくみ、忙がしい毎日をおくっています。自主ゼミの指導に十分な時間をささえられないきらいがあります。

私達が新学期の自主ゼミづくりを教養経済の自主ゼミ

の連合体であるC・E研連の人や学生学会の人とともにはじめたころには、これらの問題はまだ十分明らかではありませんでした。私達の最初の立場は、何はともあれ新入生に経済学の集団学習をつうじて科学的で民主的な生活と思想を築きあげてほしい、そのための助力をしましようということでした。自主ゼミは10年以上の歴史を持っています。私達院生の多くも自主ゼミで学習をしてきました。そこで私達自身が、教養部の学習、ことに自主的な学習は、自発的な集団学習の場である自主ゼミでつかわれるなどを、身をもって経験してきました。さらに、学生の立場からみれば、大学民主化の最大の課題は教育内容の改革になると思いますが、教育改革をすすめていくためには正規のカリキュラムに対する改善の要求をだしていくとともに、学生自身が主体的に、るべき学習内容、教育内容を現実に築きあげていくことが必要とされます。自主ゼミでは教養部生が生き生きと学習にとりこんでいます。その意味では、自主ゼミが教育改革のるべき姿の一つを示している気がします。

いま、私達は多くの問題に直面しています。しかし、この最初の出発点はゆるがせにすることができるないと考えています。これから、自主ゼミの当面している諸問題を考え、今後の自主ゼミのあり方を探る中で、その理念を具体化していく事が必要です。私もそのような方向で書いていきたいと思います。

### 1 教養経済自主ゼミの現状

表をご覧下さい。26の自主ゼミがあります。チューーターの回生はD<sub>4</sub> 1, D<sub>3</sub> 1, D<sub>2</sub> 2 + 1, D<sub>1</sub> 4, M<sub>2</sub> 6, M<sub>1</sub> 6, その他5となっています。経済の院生総数は66ですから約1/3の院生が自主ゼミチューーターをしているわけです。学部生のゼミ、サブゼミ、学習協などにも多くの院生がチューーター

として参加しています。だから、ほぼ全員の院生がチューーター活動に参加することになります。チューーター活動は教育活動に他なりません。私達は院生の教育活動=教育労働について検討する必要があると思います。

次に、自主ゼミ生の回生をみればⅢ回生は1研究会、Ⅱ回生は10研究会、Ⅰ回生は15研究会で、参加人員はⅢ回生80名、Ⅰ回生100名です。教養経済の学生総数は400名ですから、その約半数が自主ゼミに参加しているわけです。教養経済の約半数が参加する自主ゼミを単なる私的な研究会として放置しておくことはできないと思います。自主ゼミを正規のカリキュラムの中に組み入れるとか、何らかの公的な取り扱いが必要です。

とくに、自主ゼミのために部屋を確保することが要求されています。教養部構内でおこなわれている自主ゼミは5研究会にしか過ぎません。自主ゼミの場所が不定のものが4研究会もあります。他の自主ゼミは院生の側に負担をしいることによって部屋を確保しています。教養部の研究会の場所を保障する事は大学全体の問題であると思いますが、とりわけ教養部当局の責任は重いと思います。

最後に、自主ゼミの学習内容です。Ⅲ回生では『資本論』をテキストにしているものが圧倒的です。Ⅰ回生のとき『国富論』を読んで『資本論』にすんでいる自主ゼミも多いのですが、今日でも『資本論』の魅力は若い私達を引きつけて離さないものがあるのです。Ⅰ回生については、テキストが分散しています。これは、新学期の自主ゼミづくりの際の私達チューーター団の考え方を反映しているようです。『資本論』『国富論』だけに終わってしまいがちな従来の自主ゼミに対して、現代的な問題意識そのものを直接に取りあつかう自主ゼミがあつてもよいのではないかと考えています。これらの多様な自主ゼ

ミが今後どのように発展していくか、いまは速断することはできませんが……

いま列記してきた問題を、これから時間のゆるす限りいま少し検討してみたいと思います。

## 2 研究会の場所について

先に研究会の場所の確保の切実性について少しふれました。この点について今少しくわしく述べてみます。まず教養部構内でおこなわれているものについてです。この数が全体に比して著しく少いことは前にものべたのですが、現在、教養部生が自主ゼミの場所として使用しえるのは教養中央館の三部屋のみです。その他に、数年前の大学斗争のなかで、学生の切実な要求を反映してわずか八部屋ですがゼミボックスがつくられています。だが、この内5部屋は暴力学生による教養A号館の封鎖を口実として、大学当局の書類入れに使われています。暴力学生による封鎖を正当化する理由は全くありません。大学当局は事実上封鎖を容認した上で、そのしわよせを他の学生の上においかぶせてきているといえます。こうした事が平然とおこなわれている限り、いかに高い理想を掲げても教養部生は、暴力が全てを決するという思想から解き放たれないでしょう。次に、残りの三部屋についてです。ここは使用できるのですが、鍵が紛失しているという理由で使用させていません。当局は鍵を紛失したものも教養部生だという理由で、責任を学生にかぶせています。結局、せっかく学生がかちえたゼミボックスも全く使用できない状態です。教養の中央館についていえば、部屋が大きすぎること、汚ないこと、使用規定が複雑なことなど、自主ゼミの場所として難点が多いといえます。

京大は、学生が日常的に集まり、研究会をしたり、くつろいだりする施設が少いのですが自主ゼミをおこなう場所が確保されていないために、自主ゼミの

存続そのものがあやうくなっているところがあります。自主ゼミの場所が不定のもの4は、教室から喫茶店へ、下宿へと渡り鳥のように動きまわっているのです。学生に学習せよという前に、学習できる条件をつくりだすべきではないかと思います。

その他の自主ゼミは、院生や教官の研究室を使用しておこなわれています。私達院生は、院生の研究室を決して自主ゼミのために使用してはならないと言っているではありません。現に多くの自主ゼミが学部の研究室を使用しておこなわれています。だが、院生の研究室はそれ独自の利用目的があって、そのために私達院生がかちえたものです。院生の個人研究や共同研究 etc の場として必要なものです。今後さらに自主ゼミ運動が高まり、院生の共同研究体制が進めば、研究会の場所に対する要求は強くなり、今以上に部屋の不足は深刻になるでしょう。是非とも、自主ゼミのための物所を保障する必要があります。

現在教養経済研究会連合を中心にして、ゼミボックスに対する要求が出されていると聞きます。最も切実に要求を感じている教養部生自身が、こうして具体的に立ちあがりはじめたことを私達は支持しています。今後この要求が全ての教養部生の要求となり運動に発展してゆくことを望まずにはおれません。

## 3 院生の教育労働について

院生の生活の貧困は定評があります。奨学金を支給されていない者はもちろん、奨学金を支給されていてもアルバイトに追われています。平均生活費が4万から5万円ですから、月2万円ほどの金額をアルバイトでかせがなければなりません。しかも、奨学金は返済を前提としており、院生の研究、教育労働に対する報酬ではありません。さらに、院生は個人研究、共同研究、院生運動など院生独自の課題をかかえています。院生運動は好きでやっているので

はないかと思う人もいるでしょう。だが、院生が現在確保している共同研究室も、私達が要求を出し運動をしてきた成果です。院生運動がなければ、部屋の確保など今よりももっと悪い条件におかれていったにちがいありません。

私達の自主ゼミチューター活動、つまり教育活動は、貧困と忙しさの中で貴重な時間をさいておこなわれているわけです。さらに、自主ゼミの合宿に参加したり、場所がないために喫茶店で研究会をおこなったり、少なからずの出費もしています。

工学系の院生を中心として、私達院生が研究労働に従事していることは広くみとめられてきていましたが、院生が教育労働をおこなっているという認識はまだ少いと思います。しかしながら、自主ゼミを中心として確かに教育労働をおこなっているといえると思います。しかもそれは10年来の歴史をもち、大多数の院生が現実に参加し、正規のカリキュラムにまけぬ生き生きとした学習をおこなっているのです。

大学院生が教育活動をおこなうべきか否かは議論のわかれるところでしょう。特に、最近の公務員削減の方針は教官数を減少させ、一方学生数は減らないのですから、教官の肩に過重な労働が押しつけられ。私達院生に、その肩代わりをおこなわせるというのであれば反対します。私達が要求するのは、院生が研究活動のみならず教育活動にも現実に参加しており、それを正当に評価すべきだということです。奨学金を貸与でなく給与にすることが必要です。

#### 4 自主ゼミのテキストについて

Ⅱ回生の圧倒的多数が『資本論』に取り組んでいます。これには、驚かれる人も多いでしょう。“マルクスは古くさい” “『資本論』は過去の遺物である”とする見解が大手をふっている現在、このように多くの学生が『資本論』をテキストとして自主ゼ

ミを続けていることに驚かれるでしょう。自主ゼミで『資本論』を取りあげた動機は、それぞれ違があると思います。チューターの積極的な指導があつたゼミ、幹事が誰かが積極的に推したところなど色々あるでしょう。

だが、それでも『資本論』を継続的に読みすすんでいるのですから、自主ゼミに参加する一人一人が『資本論』にひかれ、興味をもっているといわねばならないと思います。『資本論』は100年後の今日の若い青年のむねに語りかけるものがあるのでしょ。マルクス経済学は、決して色あせてもいいなし、過去のものでもない。マルクス経済学を学ぶものは、このことにもっと確信をもってよいと思います。

Ⅰ回生についていえば『資本論』、『国富論』が中心ではあるが、多様化しています。自主ゼミオリエンテーションの際の、私達チューター団のねらいもそこにありました。今までの『国富論』『資本論』から経済学の学習をはじめていくというやり方ではなく、現代社会の諸問題をそのまま対象としながら経済学の学習に入り、そこから逆にいわゆる古典へすすんでいく方法です。それは決して『国富論』『資本論』の学習の重要性を否定するものではなく、ともすれば『論理の整合性』のみに感心を向けがちな教養部生が現代社会の諸問題をそのものとしてうけとめることがまず必要ではないかと思ったからです。このようなやり方が、自主ゼミとして望ましいものか否かはまだわかりません。私達は、もし方向転換が必要であるなら教養部生自身が自からの判断によってそれをなしとげてくれることだと思います。

自主ゼミの学習内容についての検討は、チューター団がこれからも考えていかなければならない重要な課題です。基礎理論研究所が大学院受験生を主な対象として築きあげてきた、教育=研究内容の課程

○ 活発なゼミ  
 △ 普通のゼミ  
 × 不活発なゼミ

No.	研究会名	進度状況など	回 生	会員数	場 所	状況	その他
1	資本論研	(資) 第5章	I 3	6	共同研	○	D <sub>4</sub>
2		ドイツイデオロギー	I 4. 3	5	共同研	○	D <sub>3</sub>
3	経済史研	資本主義の歩み	I 3	8	研究室	○	D <sub>2</sub>
4		(資) Bd. 1.	II	12	3研 or 小野研	△	D <sub>2</sub> (?)
5	現代資本主義 研究会	『帝国主義』	I	5	共同研	○	D <sub>2</sub>
6		(国) 第一篇第6章	I	5	松井研	○	D <sub>1</sub>
7		(国) 第五篇	II 3	4	C. 中央館	○	D <sub>1</sub>
8		賃労働と資本	I 4	4	C. 中央館	△	D <sub>1</sub>
9			III				D <sub>1</sub>
10		(資) Bd. 1. 第13章	II 3	9	二研, 横	○	M <sub>2</sub>
11		(資) Bd. 1. KP. 8.	II 1	7	小野研	○	M <sub>2</sub>
12	裸天国	(資) Bd. 1. 第2章	II 3	7	不 定	○	M <sub>2</sub> 堀江研にて
13		(資) 1巻	II 2	6	不 定	△	M <sub>2</sub>
14	資本論研	(資) Bd. 1. 第13章	II 2	8	尾崎研	○	M <sub>2</sub>
15		(資)	II 4	9	C. 演習室	○	M <sub>2</sub>
16		賃労働と資本	I	9	不 定	△	M <sub>1</sub>
17	現代経済研	現代の帝国主義	I or II	5	共同研	×	M <sub>1</sub>
18	黄金の 7プラス1	(国)	I 3	7	C. A. 第2. →未定	△	M <sub>1</sub>
19		資本主義の歩み, (資) 23	I 4	6	尾崎研	○	M <sub>1</sub>
20		(資)	II	3			M <sub>1</sub>
21		(資)	II	4	共同研	△	M <sub>1</sub>
22		(国) 第5章	I	6	C. 演 No. 3 No. 4 or	○	その他
23	サムエルソン研	経済学(上)	I or II	13	C. 中央館	○	その他
24	京大七人委員会	(資) 第3章	I 1	7	尾崎研	△	その他
25			I				その他
26			I				その他

を、私達は自主ゼミにまで拡大しようとしています。自主ゼミが、教養部生では教養経済研究会を中心として、チューターでは院生協議会のチューター会議を中心に組織化されてきた現在、自主ゼミの学習内容も個々のチューターの私的な指導にとどまりえなくなっています。チューター会議による集団的検討が必要とされていると思います。

### 5 さいごに

教養部は矛盾のふきだまりだといわれます。“教養砂漠”という表現が見事に表わしている教養部の現状は、図書の借出冊数2冊期限1週間そして、満足に学習をすすめる場所がひとつもありません。私達は、教養部の現状を知るにつけ研究諸条件の改善が、民主的な共同研究体制や院生運動と不可分に結びついていることを知ります。

ゼミ、J.S.A. 学習協、安保講師団、研究会

そして基礎研と多様に組まれた共同研究体制のなかで、私達は研究内容の向上とともに、研究諸条件の改善の要求を具体化してきました。それを、院生運動として着実に団交やときにはストライキをも行使しながら獲得してきたのです。この共同研究体制と院生運動がなければ、院生は個々ばらばらに分断され、研究諸条件の改善をかちとることはできなかつたでしょう。

さらに、自主ゼミ等教育活動への参加は“奨学金三原則”— 奨学金の大幅増額、希望者全員への支給、貸与ではなく給与にせよ,— の要求を、早急に実現さす必要も教えています。物質的保障を欠いたまま、院生を中心とするチューターの善意と自覚とだけから自主ゼミをこれ以上すすめていくことは不可能なのです。

## 東京基礎研の歴史・現状・課題

荻野喜弘

東京における経済学基礎理論研究会（以下東京基礎研と略称）は京都の経済学基礎理論研究所の活動から直接的インパクトを契機として1971年2月に設立された。以来、東京基礎研はその短かい試行錯誤の歴史を経て、現在突破しなければならない壁につきあたっているように思える。この小論は東京基礎研の新しい発展のための素材として、その歴史、現状、課題をまとめたものである。同時にそれが各地における、新しい基礎研の設立、発展の一助となれば幸いである。

### I. 東京基礎研設立まで

東京の各大学では、宇野派、構改派、近経派が主導的潮流となって、大学アカデミズム、業績主義＝

研究至上主義的傾向が強い。さらに、大学問題を契機にして、教官層の多くは「改革」問題を執行部に委ねる形で、その傾向をますます強めている。この教官層にみられる研究至上主義的傾向と大学、大学院再編の進展のなかで、東大院における研究、教育教官の分離、私大におけるマル経講座の未設置、解消など、学生に対する教育の放棄＝学生の教育権の侵害が強まりつつある。これに対応した形で、民主的院生においても研究至上主義—それは同時は研究上の無政府主義もある—が現われつつある。このような状況のなかで、大学アカデミズム＝研究至上主義を打ち破るものとして、また学生の教育権の確立をはかるものとして、自主的民主的な経済学の

研究を中心とする基礎研設立の動きがはじまった（片桐正俊「東部戦線異常あり」『経済科学通信』No.2 参照）。まず、1970年11月頃、有志が集まり、基礎研の設立をめざして、各大学での組織化をはかり、1971年2月12日、東京基礎研の設立総会がもたれ、発起人会の報告をうけ、京都基礎研の成果に学んだ『申し合せ事項』=規約を採択し、①労働者学習との連繋、②民主的研究者の養成、③経済基礎理論の創造という基礎研運動の三つの柱をかけた東京基礎研の活動がはじまつたのである。設立時のメンバーは18名であり、その構成は①東大及び他大学の院受験生、②東大院の状況の変革を志す院生、③資本論を中心とする経済学を学びたい学生などであり、その所属大学は東大、東大院、早大、上智大、金沢大（卒）の5校をかぞえた。この事実の示すことはこうである。東京周辺においてマルクス主義経済学を学び研究しようとするものは、劣悪な教育研究状況下にあり、院生は業績主義=研究至上主義の横行のなかで個別分散化の傾向が強く、これらの状況変革は、個別の努力では非常に困難であり、新しい共同研究体制の構築に求めねばならないという認識が非常に強いということである。ここに東京基礎研の活動基盤があり、ここに依拠するかぎり新たな発展をかちとるであろう。以上明らかにした東京基礎研の設立に至る経緯は、京都のそれとは異っており、特殊東京的なものであり、それは独自の発展の論理=移入理論の定着化の論理をもたらした。

## Ⅱ. 設立から夏の総会まで（'71.2~7）

この期の活動の中心は例会の強化と組織の拡大強化であった。例会は毎金曜日の午後もたれ、当初資本論の学習会であった。資本論の学習は本文に則したレポート及び問題提起に基づき議論するという形式をとった。なおこの形式は現在に至るまで維持さ

れている。組織の拡大は急速に進み、4月末には30名を越えるに至ったが、会の活動自体が資本論の学習会にとどまっており、実質会員と名目会員の分化をうみだすなど、基礎研の理念に添った質的強化は困難であった。そこで会員教育と同時に活動の多面化の第一歩として、問題別研究会を設定し、会員の問題意識の深化をはかることになった。問題別研究会は合宿総会（4月29-30日、青海）における島田豊「新しい知識人の形成」『現代と思想』1号、平田清明『市民社会と社会主義』、を起点とし、金子ハルオ「資本論の創造的発展としての帝国主義」、平野喜一郎「レーニン哲学ノート」、森岡孝二「経済学研究のあり方と民主主義的共同研究体制」をとりあげた。

ところが、問題別研究会の導入の過程で、会員の中での研究者志向層と資本論学習層との分化という新たな問題が発生した。このような活動の前進と問題点をふまえて夏期総会合宿がもたれた（7月15-19日、南小谷）。その内容は①総括と方針②共同研究会（林直道『史的唯物論と経済学』第2章、大橋隆憲編『日本の階級構成』）③京都基礎研との合同事務局及び交流会である。研究会活動に関する議論の中心は、①資本論研究会の体制づくり（レポーター制の充実、サブテキスト=マルクス経済学体系、マルクス主義経済学講座の設定、司会の向上、研究成果の蓄積等）、②問題別研究会の評価と方針（基礎理論を豊かにする基盤ができたが、研究内容に一貫性、統一性を欠く。したがって次期以降は統一テーマを設定する）、③会員原則の設定（前述のような会員層の分化をふまえて、会員を「院受験生及びそれ以上の研究者」と規定し、但し書きとして、学習条件の劣悪なもののは入会を認める。なお、この会員原則は、その後発展的に「広い意味での研究者及び研究者志向をもつもの」と定式化されている。）

であった。また京都基礎研究から、池上、青木、中村、梅垣の4氏が参加された交流会においては、京都での活動に学びつつ、基礎研活動とは何か、とりわけ基礎理論とは何かの明確化がなされた。そこで確認されたことは、基礎研は研究と養成の結合組織であり、この点に既成の研究組織と異なる独自な特徴があり、その担い手は他人の研究成果の独占に反対する抑圧された人たちであり、したがって、労働者との話し合いを強めつつ、民主的研究集団の共同研究の共同財産化をはかるものである。また基礎理論は科学を発展させる武器であり、その研究は武器の存在形態と水準を明確にしつつ、その発展をはかるものであるということであったと思う。そして今後の連繋の形態として、研究集会ないし交流会の開催が確認された。この交流会は東京基礎研の主体的な新しい担い手を生みだす契機となったといえよう。

### III. 受験期の活動 ('71. 8 ~ '72. 1)

受験生中心の東京基礎研の活動は、秋の受験シーズンを迎える、厳しい試練に直面することになった。夏期総会では①院受験生の組織化、大量の進学、②問題別研究会の充実、研究グループの組織化促進、③重点三大学（都立、法政、一橋）の組織化、院生層の組織化、の主目標をかかげ、とりわけ受験に全力をあげることになった。受験対策は集団的に進めることができることが確認され、7月上旬東大グループ（6名）と、都立一橋グループ（8名）の編成がなされ、グループ計画が作成された。計画に基づき、両グループとも、夏期合宿を8月に、長野県木島平村で行った。（東大G：1～20日6名参加、都立一橋G：6～27日7名参加） その主要な内容は原論、語学の共同学習と個人学習（とりわけ東大Gの受験に必要な論文作成準備）とであった。この合宿は東京基礎研としてはじめての受験共同学習であるとともに、活動と生活に追われていた受験生会員にとって

も、本格的な受験勉強の開始でもあった。その意味で大きな成果をあげたのであるが、①準備不足、②共同学習に頼り個別の努力の軽視という問題点を残したといえよう。引続き、秋も共同学習会をもつたが、さきの問題点②が克服しきれなかったため、共同学習会は重荷となり、個別的受験勉強へと流れがちであった。このことが、合格という規準からするならば、極めて低い成果しかあげえなかつた大きな要因となつたのである。

研究会は資本論研究会と経済学方法論という統一テーマをかけた問題別研究会（テキストは見田石介『資本論の方法』、隔週）とであった。例会参加者は受験期にも抱らず、前期よりいくぶん多くなったが、内容面ではテキストの読み込みが極めて不充分なことを最大の要因として、不活発であり、研究会と受験勉強との対立が表面化し、12月中旬の一橋大、東大の受験のため、12月の研究会を休会することになった。また、研究グループの組織化、新会員の組織化も主体的にはとりくみえなかつた。以上みてきたように、会の中心的メンバーが受験生のため、会の活動自体が停滞化したのであるが、このことはこの段階における東京基礎研の課題をも明確にしたのである、すなわち、①受験に埋没するのではなく、基礎研活動の三本柱を全面的に実践していく立場を確立すること、②活動の中心を院生層に移すため、院生の組織化、及び院進学をかちとるための合理的受験カリキュラムの確立、③研究会活動の活発化のため、研究会の合理的運営、及びチューター、理論的指導者の獲得などの必要性が痛感されたのである。

### IV. 現状と課題

さきにあげた課題解決の出発点となったのが72年2月5～6日の合宿総会であった（検見川）。ここでは総会の内容と、それ以後の活動を検討するこ

とから、東京基礎研の現状と課題を明らかにしたい。

(1)三本柱の全面実践とりわけ労働者学習を活動の中軸にすることについて、総会では労働者学習にくりこむことの確認のうえにその位置づけの議論がなされた。代表的な意見は①労働者学習を活動の中軸にすえ、そこから会の活動の方向性、会員の問題意識の深化をはかるべきである、②会の方向性、会員の問題意識の発掘は単に労働者学習のみに限定されるべきでなく広く現状認識、研究史からもなさるべきであるという二つであった。総会においては、現段階でこの問題に関して統一的見解をまとめるのは時期尚早であるとして、課題として残し、ともかく労働者学習に踏みだすことを決めた。その基本点は①労働者学習の実状調査、とりわけ労働者教育協会との接触をつくること②会員への労働者学習の意義について教育、労働者学習に対する会員へのアンケート、③事務局に労働者学習部を設置するであった。アンケートの結果は労働者学習への会員の強い関心と、現状では参加できる条件の少ないことが示された。このような実状をふまえ、労教協との接触の中で、当面我々にできることの検討を行い、労教協との間で研究交流会をもつことに決った。この研究会は「国独資下の労働問題」をテーマとしてかけ、当面「貧困化問題」を取りくんでいる。メンバーは労教協3名、基礎研1名、その他(院生)3名である。

また東京基礎研全体として労働問題に対する問題意識を深めるため、5—7月の問題別研究会で労働問題を統一テーマに決め、中林賢二郎「サンフランシスコ体制下における労働組合運動と統一行動の発展」(『日本労働運動の歴史と課題』)、北田寛二「『分理化』反対斗争の総括と要望」(『労働組合運動の理論』③)、中西洋「『労働戦線統一』論争の吟味 労働組合と労働者政党」(『季刊労働法』

)の共同学習を行った。また「労働問題研究会」(東京周辺における若手研究者の研究会)に会員4名が参加している。

以上みてきたように会として労働問題に対する取組みは強化されつつあるが、①労働者学習活動は未だ行われず、②会員の労働問題に関する研究会への参加はみられても、基礎研独自の研究グループは組織していないなどの問題をかかえている。後者は既存の研究組織との関連で、基礎研としての独自な共同研究の意義の明確化を迫っているものといえよう。

(2)院生、若手研究者の組織化。受験生中心の会からの脱皮をはかるため、院生、若手研究者の組織化の方針をかけ、院生には入会のよびかけ、若手研究者にはチューター依頼などの活動を行ってきた。その結果、これらの層において基礎研の理念に対する広い支持が存在するにも抱らず、院生における個別研究・既存研究会参加、若手研究者における教育・研究・雑用などのため、東京基礎研の活動の現状では、基礎研の全体的担い手はおろか、入会すらも困難であることが判明した。ここにおいても、院生・若手研究者を組織しうる基礎研独自の専門研究グループについての方針、さらに今後の発展方向の検討が必要となっている。

(3)受験問題。東京基礎研の中心が受験生であるということは、基礎研の担い手が差別され、抑圧された研究者であることを端的に示している事実であるが、基礎研の活動を全面的にするために、(2)でみたように院生、若手研究者の組織化が当面は困難であることから、大量の院入学を実現することが急務となっている。またそれは基礎研が差別抑圧された受験生のよき援助者・組織者であることを事実をもって示すことになろう。このような立場から、東京基礎研は受験対策を今年度の最重点課題として取組

んでいる。6月はじめ東大、一橋大、都立大の「入試パンフ 傾向と対策」を作成し、6月中旬の受験オリエンテーションを起点として、東大、都立一橋グループを再確立した。また院生の援助を得て、語学、経済史学習会も定着化しつつある。そして現在、夏期合宿（8月いっぱい、木島平村）を成功させるべく準備を重ねている。

(4)研究会。(i)資本論研究会。約1年かかって第一巻を終了し、5月22日より第2巻に入った。研究体制の面ではようやく定式化がなされた。すなわち①複数レポーター制（メイン・レポーターは本文に則して要約と問題提起、サブ・レポーターは研究史、論争点の整理を課題とする）、②司会団の確立、③チューターの獲保（さきにみたチューター依頼活動のなかで、建部正義氏にチューターを引受けていたいたが、氏の都合で定期的出席が困難となつたため、新しいチューターの獲保が必要となっている）、④研究ノート（研究成果の蓄積と共同財産化のため、研究会の討論内容を記録する）——以上2月総会——さらにメイン・レポートの形式を①対象と課題、②体系への位置づけ、③内容整理、④問題提起、⑤参考文献——5月総会——と定めた。これらは研究会の合理的運営と水準向上、とりわけレポート形式の統一化と最低規準の設定をはかったものであり、その意味では成果を収めたが、現在のところ①資本論第2巻第1・2篇をかなりの速さで読んだこと、②受験グループの活動の活発化に併う準備不足、③恒常的チューターの未獲保などのため、内容の充実をかちえているとはいがたい状態にある。そこで受験期の進め方として、①スピードを下げる、②受験グループの計画にあわせて、サブ・レポートを設定するなどが検討されている。

(ii)問題別研究会。3—4月期は、国際通貨体制をテーマに今宮謙二「国際通貨体制の矛盾と破たん」

（『経済』'71, 10），桑野仁『国際通貨問題』鶴田満彦「インフレーションの国際的連関」（『経済』'70, 10），および今宮謙二氏を囲むシンポジウムをもった。また5—6月期は、さきにのべた労働問題を取上げた。このようなテーマ・テキストによる問題別研究会は、未だ共同研究の発表の場あるいは共同研究を進める起点たる位置になりえておらず、経済学論分野の紹介に止まっているといえよう。ここでも新しい飛躍は専門研究グループによつてもたらされるように思える。

(iii)専門研究グループ。基礎理論の創造的発展を担う専門研究グループの必要性は、一般的に当初から叫ばれてきたが、現在東京基礎研の新しい発展のために緊要なものとなっている。すなわち、さきにみたように①資本論研究会、問題別研究会の充実、②院生、若手研究者の組織化などのためにも専門研究グループの編成が軸点になっているように思える。

(5)以上みてきたように、東京基礎研は京都での経験に学びつつも、固有の発展の道をたどりつつ、活動の多面化・充実化をはかってきたといえよう。そして現在、新しい発展のため最も必要なことは、東京基礎研活動の理論化でありその作業は、理論委員会のような機関で行うべきであろう。ここでは東京基礎研の今後の発展のキイ・ポイントたる位置を占めると思われる専門研究グループに限定して、私見をのべ、検討の一助としたい。

現在専門研究グループの結成を困難にしている大きな要因は、会の中心メンバーが受験生であることをおけば、既存の研究組織との関連で基礎研の研究活動の独自性が明確となっていないことであろう。ではその独自性をどこに求むべきであろうか。基礎研が研究と教育との結合組織として、その研究が教育と固く結びつけられた共同研究でなければならぬところに、その独自性があるといえよう。また基

基礎研は分野別あるいは目的別研究会と異って、経済学全般にわたる持続的研究会でもある。これらをふまえて、独自な研究課題を設定するとすれば、研究史の整理および基礎理論の研究、創造があげられる。研究史の整理は、過去の研究成果の批判的摂取および課題と問題意識の明確化という点で、研究と教育との接点をなすといえよう。また基礎理論の研究・創造は現在の個別分散化され、かつ業績主義的な研究状況のなかで、研究の総合化、個別研究の位置の明確化をはかるための軸点たる位置をしめるであろう。これらの基礎的研究を担うのが専門研究グループであろう。また専門研究グループはメンバーの個

別研究における理論と実証についての共同討議の場となり、そのことによって、研究成果の共同財産化と会員の研究水準の向上をはかることが可能となるであろう。このような研究活動の積み重ねをふまえて、基礎研は必要に応じたテーマによる共同研究を組織しうるであろう。そしてこれらの研究活動の中軸に機関誌をとするべきであろう。

以上みてきた東京基礎研の歴史・現状・課題はその固有な発展の論理を内包しているといえよう。多くの方から、東京基礎研の活動に対する助言がいたければ幸いである。

## 教育系大学院における 自主ゼミ活動の発展

岩田年浩

6月3日に開かれた基礎研シンポジウムを節にして、大阪教育大の院生を中心に自主ゼミナール活動が広がってきてています。研究破壊と自主的研究活動発展の対抗の接点の一つとして、その草創期における私達の経験を若干報告したいと思います。

### (一) 研究破壊の進行と大学人の研究意欲

今日、教育系大学のおかれている現状は、昨年6月発表の「中教審答申」に示される、体制側の要求する「聖職意識」と学問的真理と分離した差別的教育内容を実行しうる能力と体質をもった教員の養成所として、ますますその矛盾を激化させている。この矛盾は戦後民主勢力の力で守られてきた、大学における教員養成という、学問研究活動の上になりたつ教育、即ちリベラルアーツの基本的理念を崩さん

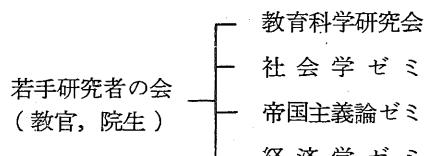
とするか否かの矛盾であった。この攻撃の第一歩となつたのは、1962年の「講座・学科省令」であった。事実これは、「研究を認めない課程制大学」(発令時の文部省学術局長談)として、大学の学問の自由の理念さえも押しくずさんとした攻撃であった。京教大・東学大をはじめとする全国教育系大学の斗いの発展によって、これに反撃する立場は貫かれているがしかし、多くの教育系大学は課程制のかんじがらめのワクの中におかれている。この教員養成制度改革の問題は、大学間の格差づけのあらわれであり、その点で他大学の大学人にとっても一体の問題であり、又「未来の教師」を歪めた形でつくり出そうとしている点で教育の現場での矛盾と深い関りをもつてゐると思われる。

大阪教育大においても、例えば修論には「教育の実証的検証が含まれねばならない」というワクづけによって、又「教育方法（技術）」関係の単位の必須によって、体制側の線上に院生の研究活動の自主的な発展の妨害があらわれている。

こうした貧困で反動的な大学支配政策の集中的な矛盾をかかえている教育系大学人は、旧師範以来の古参・ボス教官と文部官僚の圧力にもかかわらず、研究条件と研究内容について強い要求をもっている。研究室ごとではなく課程ごとに下りてくる予算を軸に、研究室ごとの格差の拡大・実験実習費の自己負担・コピー使用の制限等に対する不満がうつ積している。しかし反面、この攻撃に対して研究をあきらめる傾向もある。これは、教員養成制度改悪の本質を見抜けず、物とり主義的な運動にのみ大学人を向けようとする主体の側の弱さも一定の悪影響を持っていることも否定できない。東学大と大教大につくられた教育系大学の研究者の任務は、これら教育系大学の置かれている位置とそれに対する研究活動発展の展望を示し、この攻撃を打ち碎くことにある。

#### (2) 自主ゼミ組織化の進展

教官・院生・学生の研究意欲は、以上の点が明らかにされてくるにつれて大きくなってしまっており、自主的なゼミナール活動が拡がっている。教育系大学に根強い伝統をもつ民主的な全教ゼミナール運動と結んで、研究室ごとに1院生1ゼミの組織化が行われている。ここでは社会科学系の院生の手でつくられるゼミ活動について若干ふれておこう。大教大の専門ゼミの組織は概要次のようになっている。



5月26日、私達は基礎研の森岡孝二氏を招いて、民主的な研究者の自主ゼミ活動の豊富な実践の経験を知り、我々が自主ゼミを組織していくイメージを一層豊かにした。

ブルジョア経済学の無気力な授業に不満をもった学生を組織化している経済学研究会の活動を見てみよう。経済学研究会は経済専攻の院生1人と学生2人で出発し、野呂栄太郎の「日本資本主義発達史」の学習をはじめていた。自由な雰囲気の中で、マルクス経済学を勉強したいという意欲は強まり、ゼミは2月後には15名を越えるに至っている。

この組織時における教訓をいくつか確認しておこう。

- ① 経済学にとりつく上で、経済史的な文献をまずとりあげることが、参加者の意識に合致したこと。
- ② 「発達史」が「資本論」を分析の出発点に选んでいるところから、原論の勉強をしている者にとって、現実的な接近の面から新鮮な関心を起したこと。
- ③ 教科書の日本経済にふれたところと対照させて、教師になろうとする人達の要求にもこたえてきたこと。

等の点が、自主ゼミの拡大を進めた要因と思われる。

こうした経験を蓄積し、研究と教育の一一致した立場の実践によって、教員養成制度改悪の攻撃をうしくだく展望も一層開けていくと言えるのである。

## 編 集 後 記

昨年6月3日、京都教育文化センターで、経済学基礎理論研究所主催、日本科学者会議京大経済分会、京都大学大学院生協議会協力で、シンポジューム「労働者・学生のための経済学教育のありかた」が開催されました。こんどの特集「現代の経済科学運動」は、このシンポジュームでの報告と討論をいくつかのテーマに整理して、それぞれを原稿にしていただきました。この特集が今後における、経済学の科学的教育方法の確立のための、新しい民主的経済学の発展のための、より広い討論と実践のための出発点として役立つことを望んでいます。編集局の不都合で発行が予定より半年も遅れてしまいました。深くおわびいたします。

なお、「経済科学通信」は第5号から季刊で内容的にも新編集方針のもとに発行されます。御期待下さい。（編集局一同）





